

東京の防災プラン 進歩レポート 2017

平成29（2017）年3月



目 次

I. 東京の防災プラン進捗レポート2017について	… I -1
1. 「東京の防災プラン進捗レポート2017」について	… I -2
2. 「東京の防災プラン進捗レポート2017」の見方について	… I -4
 II. 主な具体的取組の進捗状況	… II -1
<u>II -1. 「東京の防災プラン」に掲げた取組の主な進捗状況（概要）</u>	… II -1
<u>II -2. 区部・多摩地域における地震</u>	… II -6
1. 建物の耐震化、更新等	… II -7
2. 住民による救出活動の展開	… II -9
3. 出火・延焼の抑制	… II -11
4. 安全で迅速な避難の実現	… II -13
5. 各種情報の的確な発信	… II -15
6. 帰宅困難者による混乱防止	… II -17
7. 円滑な避難所の開設・運営	… II -19
8. 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保	… II -21
9. 公助による救出救助活動の展開	… II -23
10. 迅速な復旧による早期生活再建	… II -25
<u>II -3. 島しょ地域における地震</u>	… II -27
1. 島しょ地域における迅速な避難の実現	… II -28
2. 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保	… II -30
<u>II -4. 都内各地における風水害</u>	… II -32
1. 円滑な避難の実現	… II -33
2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	… II -35
 III. 全施策の進捗状況一覧（別冊）	

I . 東京の防災プラン 進捗レポート2017について

1. 「東京の防災プラン進捗レポート2017」について

■ 策定の目的

- ◆ 首都直下地震をはじめ台風や集中豪雨など、自然災害のリスクに常にさらされる中、東京都は、東日本大震災以降、防災対策を再構築し、東京の防災力向上に向け着実に対策を進めてきました。
- ◆ こうした中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、大会の成功に加えて、安全・安心・元気な「セーフシティ」を実現していくためには、その土台となる都市の安全・安心を確保していくことが重要です。
- ◆ そのため、都民・地域、企業及び行政の取組を通じて、「世界一安全・安心な都市にふさわしい災害対応力が備わっている都市」を、東京が目指すべき都市像ととらえ、地震、風水害といった自然災害に対して、2020年を目標に、都民・地域、企業、行政があらかじめ備えるべき取組を取りまとめた「東京の防災プラン」を2014年（平成26年）12月に策定しました。
- ◆ 「東京の防災プラン」で示した将来像の実現に向けては、東京都が実施する取組の目標に対する到達状況や、都民・地域、企業の防災意識の変化やその取組状況を定期的に明らかにして、それぞれが備えるべき取組を着実かつスピーデ感をもって進めていくことが重要です。そのため、この間発生した平成28年熊本地震の支援の経験等から得られた教訓等も踏まえ、昨年度に引き続き、今年度においても「東京の防災プラン進捗レポート2017」を作成します。
- ◆ 東京都は、今後とも都民・地域、企業の皆さんの理解と協力を得ながら、国や区市町村などの関係機関とも連携し、自然災害への備えを着実に固めていき、「セーフシティ」の実現を目指していきます。

■ レポートの構成

- ◆ 「東京の防災プラン」で示した将来像の実現に向けた取組のうち、主な施策については、これまでの進捗状況や2017年度（平成29年度）の取組予定について具体的にお示しするとともに、その他全ての施策についても、その概要について一覧で表示しました。

(1) 主な具体的取組の進捗状況

- ◆ 「東京の防災プラン」では、目指すべき14の将来像とその実現に向けた54の取組について、都民や企業・地域の皆様が主体的に備える「自助・共助の取組」と、行政があらかじめ備えるべき「公助の取組」に分けて整理しました。これに合わせて進捗状況をとりまとめています。
- ◆ 「自助・共助の取組」では、都内にお住まいの皆様を対象にアンケートを実施し、防災への意識や事前の備え等について確認しました。取組が不十分な場合は、「東京防災」に該当するページを記載しています。
- ◆ また、行政があらかじめ取り組むべき「公助の取組」では、主要な施策を中心に、2016年度（平成28年度）までの取組状況と2017年度（平成29年度）の取組予定を記載しました。

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	40の取組（自助・共助9、公助31）
島嶼地域における地震	2の将来像	6の取組（自助・共助2、公助4）
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組（自助・共助2、公助6）

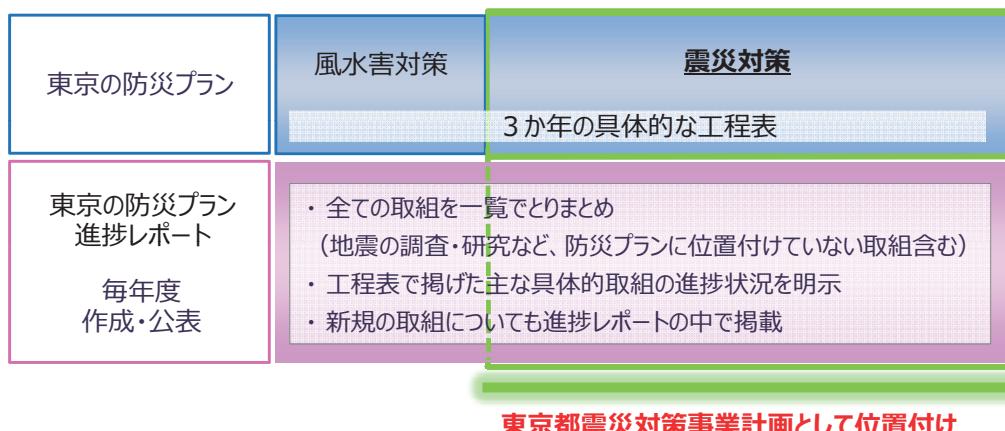
(2) 将来像の実現に向けた施策一覧

- ◆ (1)と同じく目指すべき14の将来像ごとに各局・関係機関が実施すべき取組について、事業の概要、2016年度(平成28年度)までの取組状況と2017年度(平成29年度)の取組予定を記載しています。

■ 東京都震災対策事業計画について

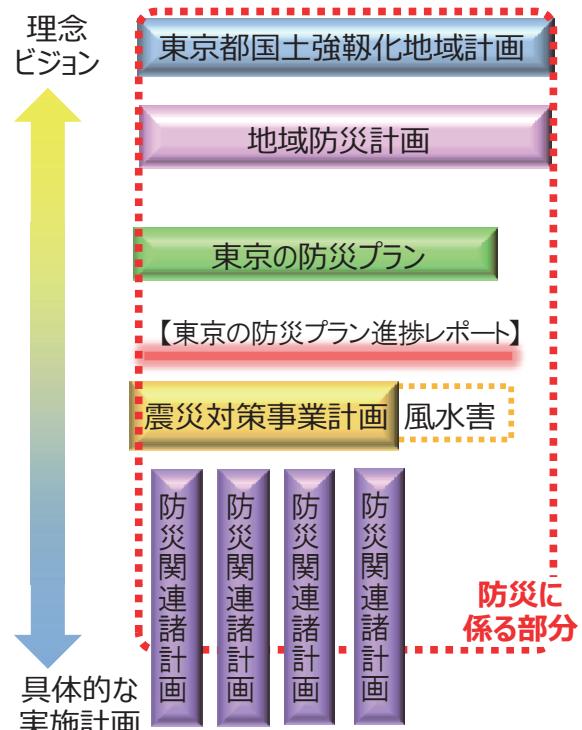
- ◆ 東京都は、東京都震災対策条例に基づき、震災対策事業を取りまとめた総合的な計画である「東京都震災対策事業計画」※を策定し、首都東京の防災力の高度化を図るため、平成23年度から平成27年度までを計画期間として各種取組を推進してきました。
- ◆ 一方、「東京の防災プラン」では、公助の取組として、2020年度（平成32年度）までに東京都があらかじめ備えるべき取組を、2017年度（平成29年度）までの具体的な工程とともに記載しています。
- ◆ こうしたことから、今後、「東京の防災プラン」及び「東京の防災プラン進捗レポート」の震災対策に関する公助の取組を、東京都震災対策条例に基づく「東京都震災対策事業計画」として位置付け、首都東京の防災力の高度化を図っていきます。

※東京都震災対策条例(平成12年東京都条例第202号)に基づく計画であり、震災対策の施策を通じて、都民の生命、身体及び財産を震災から保護するとともに、都市の機能を維持することにより「首都東京の防災力の高度化」を図ることを目的に策定するもの



■ 他の防災関連諸計画との関係

- ◆ 都は、都民の生命や財産を守るとともに、首都機能を維持するため、防災に関する様々な計画のもと、各種取組を推進しています。
- ◆ 様々な防災計画を束ねる「東京都国土強靭化地域計画」など理念・ビジョンを示すものから、各種災害に対する予防・応急・復旧対策を網羅的に定めた「東京都地域防災計画」などがあります。
- ◆ また、おおむね2020年度（平成32年度）までに備えるべき防災の主な取組をまとめた「東京の防災プラン」で示した具体的な取組や東京都震災対策事業計画は、上記計画で掲げた目標の実現に向けた具体的な実施計画と言えます。
- ◆ これらの計画は相互に整合、連携が図られるべきものであり、今後とも、関係機関や区市町村等と連携して、防災対策をより一層進めています。



他の防災関連諸計画との関係イメージ

2. 「東京の防災プラン進捗レポート2017」の見方について

1 2. 住民による救出活動の展開

将来像

「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域の防災力が向上しています

宣伝・PRの実績

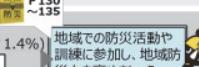
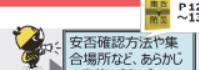
■自分たちの力で家族や地域を守れるようになりますよ

①「今やう（東京防災の防災アクション）」の取組状況

「日常備蓄を始めように取り組んでいる人は、**45.6%**（前年度比↑3.7%）

「防災について家族で話し合いをしている人」は、**52.5%**（前年度比↑3.6%）

【傾向】家庭内の備蓄等の自助の取組が着実に進んでいます。



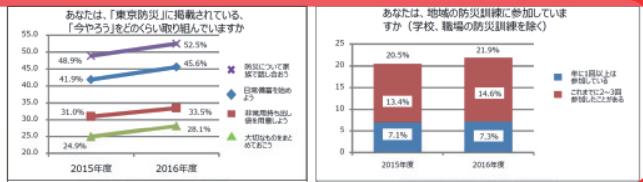
将来像

「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域の防災力が向上しています

2

将来像

あなたは、地域の防災訓練に参加していませんか（学校・幼稚園の防災訓練を除く）



3

地域防災力の向上

- 研修、学習交流会実施数
- リーダー研修 8回開催（4回増）
- 学習セミナー 250回開催



・地域防災力の底上げを目指し、防災市民組織リーダー育成研修会の開催回数を拡大し、「街あるき」など実践力を高める内容を導入した。

・震災時等の消防隊の支援のため、東京消防庁災害時支援ボランティアの募集広報を推進とともに、震災時消防活動支援特別講習を創設し、実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- ・地域全体の防災力底上げに向け、自主防災組織へのコンサルタント派遣や、「自主防災組織活性化サポートガイド（仮称）」作成、女性の防災人材育成事業を開始



■都民や地域の災害対応力の向上を促します

住民参加型訓練の実施

- ・季節に応じた年4回の住民参加型訓練を実施とともに、区市町村が主催する住民参加型訓練を支援するため、アドバイザーを新たに派遣した（5自治体）。

・住民の訓練参加促進に向け、まちかど防災訓練車を整備した。

◆2017年度の主な取組予定

- ・まちかど防災訓練車を活用した訓練の推進、最新のバーチャルリアリティ技術等を駆使した地震等を疑似体験できる「バーチャルリアリティ防災体験車」の整備



応急救護体制の充実強化

- ・救命講習受講者280万人（19年度）を達成するため、受講者を効果的かつ計画的（年間約20万人）に育成した。

・成長段階に応じ、小学校高学年に対する救命入門コース、中学生に普通救命講習の受講を促進した。

・誰もが不安なく応急手当てを実施できる環境の整備を図るために、「バイスタンダー保険（15年度に全国で初めて創設）」を運用している。

◆2017年度の主な取組予定

- ・小学校中高学年に対する救命入門コースの受講を促進し、住宅周辺地域における応急手当実施率を向上



- II -9 -

- II -10 -

1 2020年の将来像

「東京の防災プラン」で掲げた将来像とその取組名

2 「自助・共助の取組」

都内にお住いの皆様を対象に実施したアンケート結果をもとに集計した防災への意識等

3 「公助の取組」

行政があらかじめ備えるべき取組

4 これまで（2016年度まで）の取組状況

2016（平成28）年度までに取り組んだ主な施策の実施状況

5 2017（平成29）年度の実施予定

2017（平成29）年度に実施する予定の主な施策の取組

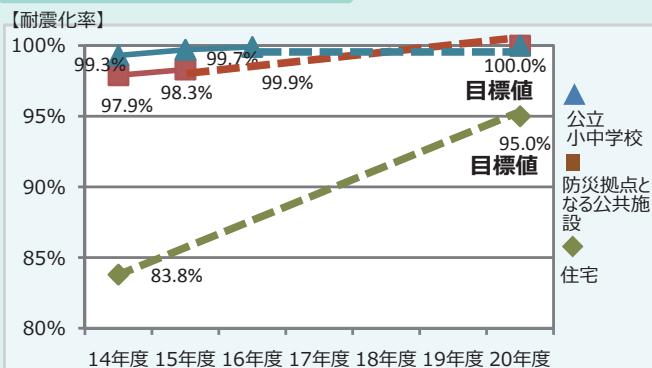
II. 主な具体的取組の進捗状況

II-1. 「東京の防災プラン」に掲げた取組の 主な進捗状況(概要)

「東京の防災プラン」に掲げた取組の主な進捗状況(概要)

公助の取組

◆耐震化率（都内）

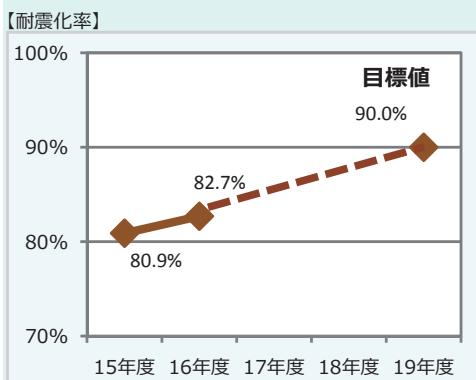


主な取組状況

- ◆ 2016年3月、今後10年間の耐震化に係る新たな目標や施策を示した「東京都耐震改修促進計画」を策定
- ◆ 公立小中学校については、耐震化率99.9%に達し、耐震化はほぼ完了
- ◆ 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は全国で最も高い耐震化率を維持



◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

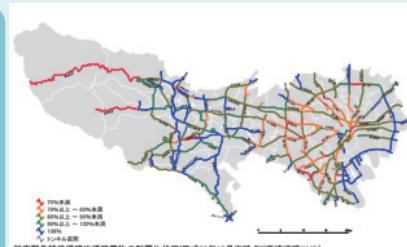


【特定緊急輸送道路とは】

- ・震災時に救出救助や物資輸送などの大動脈となる道路であり、その閉塞を防ぐため、条例に基づき沿道建築物の耐震化を進めている。

主な取組状況

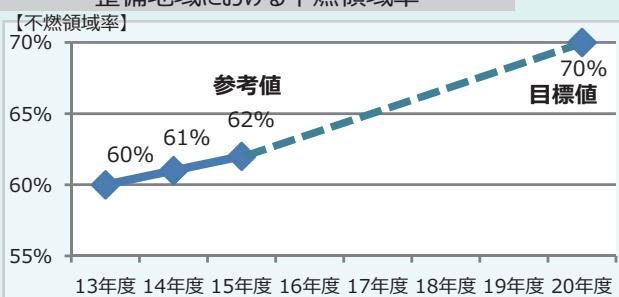
- ◆ 未耐震の全ての沿道建築物に対してローラー作戦による建物所有者への訪問や、アドバイザーによる改修計画の策定支援等を実施し、耐震化を推進



特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化状況(平成28年12月末時点)(高速道路以外)

◆木造密集地域の不燃化

整備地域における不燃領域率



主な取組状況

- ◆ 建替え設計費・除却助成、固定資産税等の減免等の支援を実施
- ◆ 住民の参加しやすさに配慮した不燃化セミナー開催や個別訪問などを実施し、制度周知や住民の抱える課題にきめ細かに対応し、建替えを促進
- ◆ 不燃化特区について、区域拡大を行うなど、区等と連携し対策を推進（53地区、3,200ha）
- ◆ 民間事業者による相談窓口において関係権利者の生活再建をきめ細かく支援し、特定整備路線の整備を推進

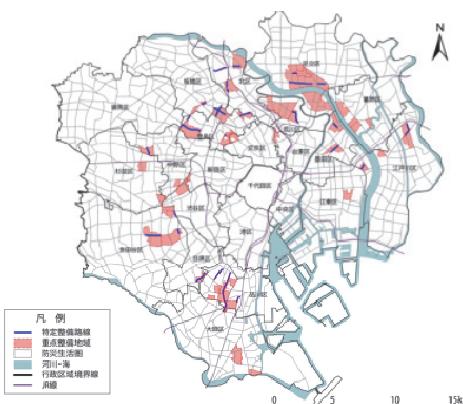
【都の木密地域対策】

- ・木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため「木密地域不燃化10年プロジェクト」を展開
- ・特別な支援により不燃化を推進する不燃化特区の取組と延焼遮断帯を形成し、避難・救援活動に欠くことのできない特定整備路線の整備を一体的に進めている。

<20年度の目標>

整備地域において

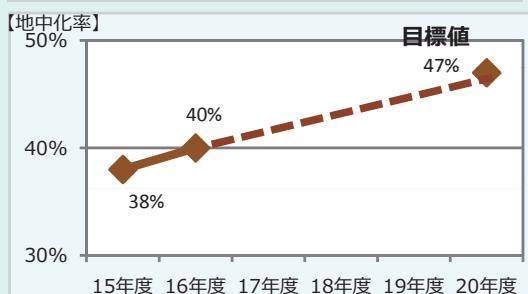
- ・不燃領域率70%(市街地における延焼による焼失ゼロ)
- ・特定整備路線28区間・約25kmの全線整備



公助の取組

◆無電柱化

都道における整備の状況



【都の無電柱化の主な取組】

- ・19年度までに首都機能や競技会場等が集中しているセンター・コア・エリア※1内の都道※2の無電柱化を完了させる。

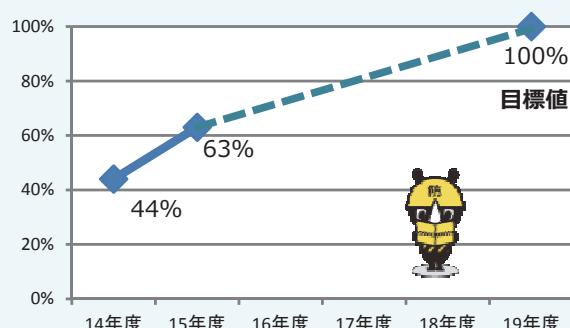
※1 センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

※2 都道：計画幅員で完成した都道

<今後の主な取組予定>

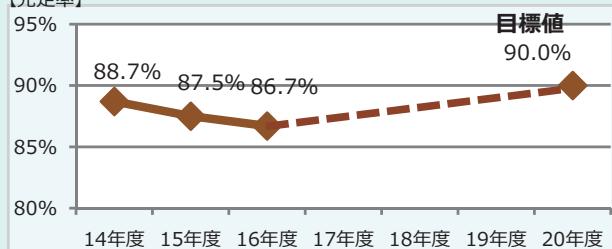
- ◆「東京都無電柱化推進条例案（仮称）」の策定
- ◆都道全線において、電柱新設を原則禁止
- ◆区市町村に対する財政・技術支援の拡充

◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆特別区消防団の充足率

【充足率】



主な取組状況

- ◆電車車体広告、学生消防団員募集ホームページなどを活用した消防団員募集広報を実施

◆災害ボランティアコーディネーターの養成

【単位:人】 S級及びA級の養成人数

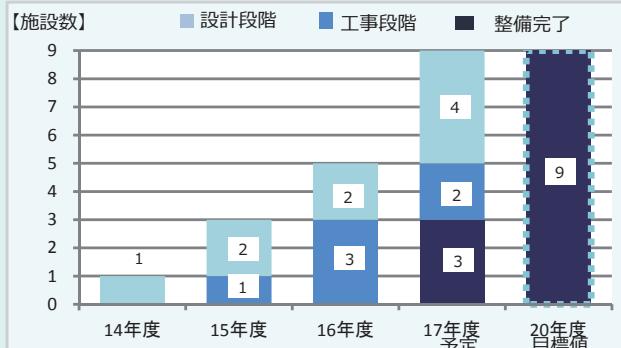


主な取組状況

- ◆東京ボランティア・市民活動センターと連携した養成講座を実施し、コーディネーターを養成

◆津波避難施設の整備（島しょ部）

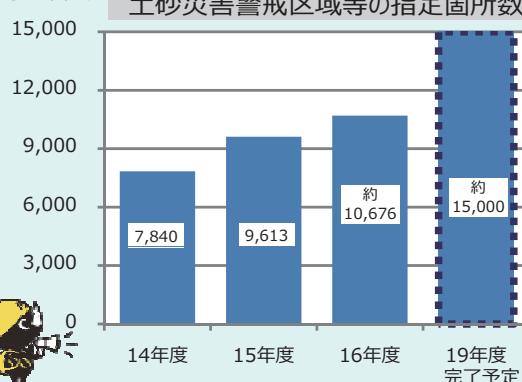
【施設数】



◆土砂災害警戒区域等の指定

指定箇所数

土砂災害警戒区域等の指定箇所数



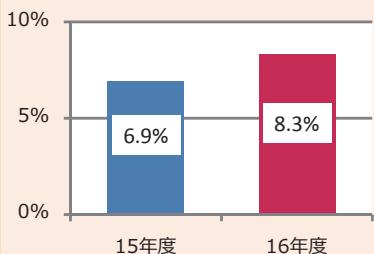
【土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定とは】

- ・土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進すること目的に、土砂災害警戒区域等を指定

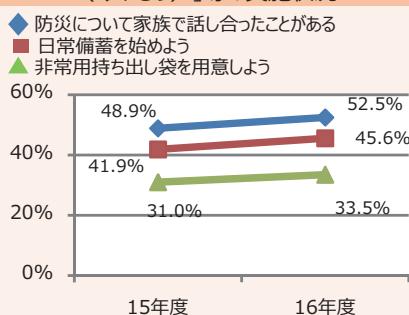
自助・共助の取組

◆自助の取組状況

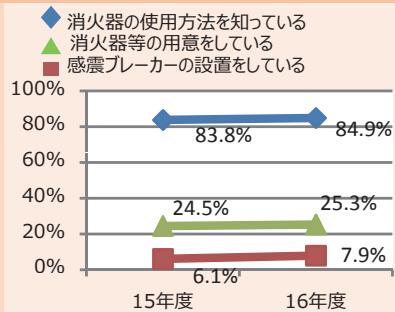
自宅の耐震診断・耐震補強を行っている人の割合



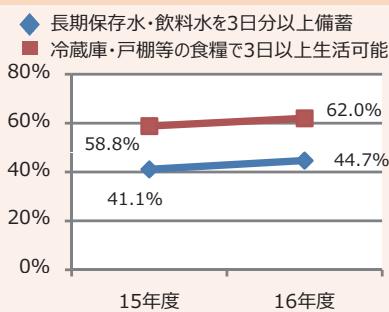
「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



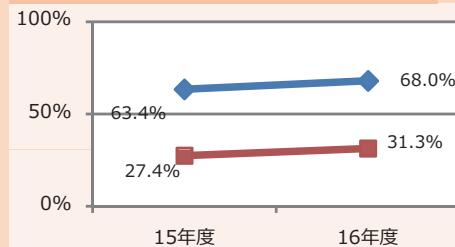
出火防止対策の取組状況



家庭内での備蓄状況



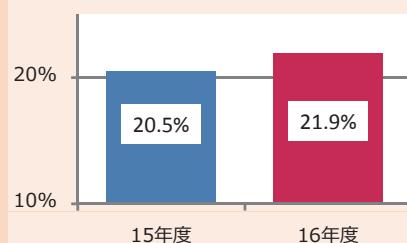
円滑な避難に向けた取組



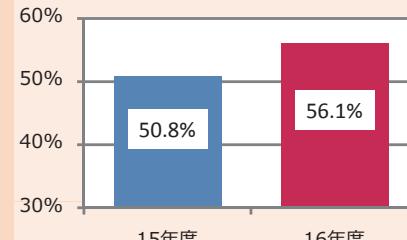
都民による自助の取組（備蓄・避難対策等）が着実に進展していると推察

◆共助の取組状況

地域の防災訓練に参加したことのある人の割合（これまで2～3回以上）



所属する自治会等で地域で避難所運営等に関する話し合いをしている割合

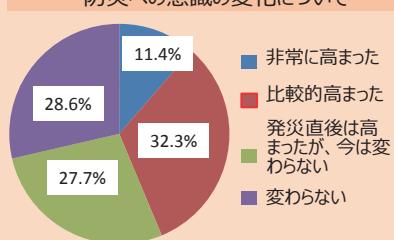


都民の共助に関する意識や、地域防災力向上に向けた地域の取組にも進展がみられる。

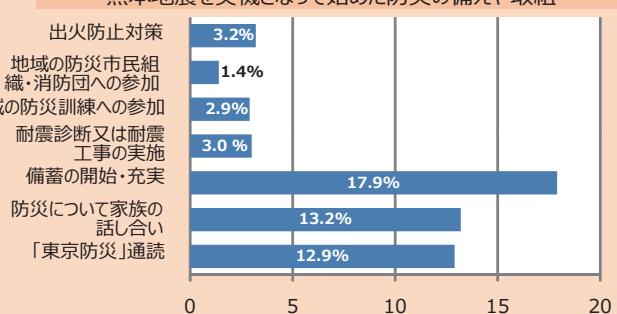


◆熊本地震を契機にした防災意識等の変化

熊本地震をきっかけにした、防災への意識の変化について



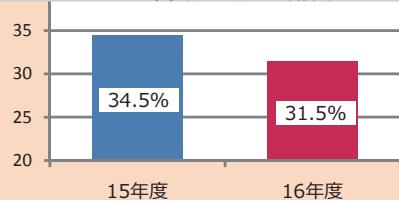
熊本地震を契機となって始めた防災の備えや取組



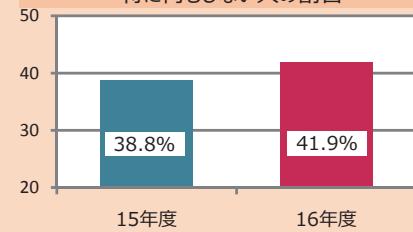
熊本地震の発生が防災意識の向上や防災の取組への契機となったと推察

◆風水害に向けた自助・共助の取組

大規模豪雨等により災害が起きるかもしれないという不安がある人の割合



台風等が予想される場合の準備を特に何もしない人の割合



風水害に係る防災意識については、更に醸成していく必要

[TOPIC I] 平成28年熊本地震を踏まえた都の対応

都の被災地支援（概要）

- ・発災後、速やかに情報連絡員を現地に派遣するとともに、庁内横断会議を実施するなど、被災地のニーズを踏まえた迅速な支援を実施
- ・職員延べ1,500名以上（区市町村職員等含む）の人的支援、毛布・給水袋等の物的支援等を実施

支援の経験等を都の対策に反映するための取組（2016年度）

◆「平成28年熊本地震 支援の記録～都の防災対策の実効性向上に向けて～」の策定（16年11月）

- ・派遣職員の被災地支援による貴重な経験や、そこから得られた教訓等を都の防災対策に反映していくため、派遣職員のアンケートや被災自治体ヒアリング等を行い、都の防災対策の実効性向上に向けた防災上の教訓を取りまとめた。



支援の経験等から得られた防災上の主な教訓とその対応（2017年度）

防災上の主な教訓（抜粋）	2017年度の都の主な取組
・都の総力を結集した災害対策本部の強化が必要	■東京都災害対策本部の機能強化 人員調整など必要な機能を備えた体制を構築
・全国からの応援を円滑に受入れるための、応援受援体制の整備が必要	■都の受援体制の構築 全国や区市町村との具体的な調整手順・ルール等を整備
・ボランティアとの効果的な連携や、その人材育成が必要	■都内ボランティア体制の検討とコーディネーター育成 都内の災害時のボランティアの活動体制について検討等実施
・女性や要配慮者の視点を反映したきめ細かな避難所運営が必要	■女性視点の防災ブック作成、女性の防災人材育成 専門家や女性職員による会議を立上げ、防災ブックを作成
・二次（福祉）避難所の運営を担うスタッフ確保が必要	■発災時の福祉職員確保のための受入体制を構築 東京都災害福祉広域支援ネットワークを構築
・物資の調達元から避難者に至る物流を一体として捉えた体制構築が必要	■円滑な物資輸送体制の整備 国・都・区市町村・民間と連携し、オペレーションを具体化
・円滑な罹災証明書交付に向け、システム導入と人材育成が必要	■業務の標準化や人材育成の更なる拡充 区市町村の体制整備に向け、中核職員の育成研修等を拡充
・災害廃棄物処理に係る広域的な支援を適切に受けるための準備が必要	■都災害廃棄物処理計画（策定中）への反映 関係団体に対する広域的な支援要請の必要性などを規定

[TOPIC II] 頻発する風水害に備えた都の対応

ハード対策（抜粋）

- | 2016年度 | 2017年度 |
|---------------------------------------|--|
| ◆環七地下広域調節池などで工事着手
◆隅田川等でスーパー堤防等の整備 | ◆谷沢川分水路など2施設で工事着手
◆毛長川等で高潮防護施設の整備等を実施 |

ソフト対策（抜粋）

- | 2016年度 | 2017年度 |
|---|--|
| ◆国や区市町村と大規模水害時の広域避難体制の検討実施
◆最新型レーダーの導入によるより精度の高いリアルタイムの降雨情報の提供 | ◆住民の水防災意識向上を目的としたワークショップ開催、水害リスクに係る映像コンテンツの制作
◆水位予測モデルの改良検討
◆土砂災害警戒区域等指定に必要な基礎調査等を実施 |

II-2. 区部・多摩地域における地震

1. 建物の耐震化、更新等

自助・共助の取組

■自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

① 自宅の耐震診断等

【傾向】耐震化の取組について進展が伺えます。
耐震診断や耐震補強を実施している方、**8.3%**(前年度比↑1.4%)
地震の備えとして、耐震診断等について知りたい方が**19.4%**(前年度比↑1.3%)

東京防災 P106 ~108

まずは、住宅を建てた年を確認しましょう。

② 家具類の転倒防止等

家具類の転倒・落下・移動防止対策を実施していない方、**28.7%**
家具類の転倒防止等について知りたい方は**22.8%**(前年度比↑2.6%)
【傾向】家具類の転倒防止等についての関心も高まりつつあります。

東京防災 P98 ~105



家具類の転倒防止等を進め、家庭内の安全対策を進めましょう。

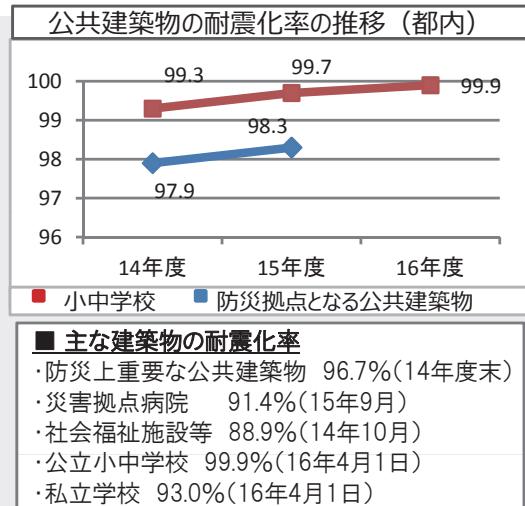
公助の取組（2016年度までの主な取組）▶□: 2017年度の主な取組予定

■防災上重要な建築物の倒壊を防ぎます

防災上重要な公共建築物等の耐震化

○防災上重要な公共建築物等の耐震化

- 建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図るため、「東京都耐震改修促進計画」を改定し、平成28年度から10年間の耐震化に係る新たな目標や施策を示した。
- 公立小中学校の耐震化については、耐震化率が99.9%に達するなど、耐震化の取組がほぼ完了した。
- 国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は全国で最も高い耐震化率を維持するなど、全体として公共建築物の耐震化の取組が進んでいる。
- 災害拠点病院や社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

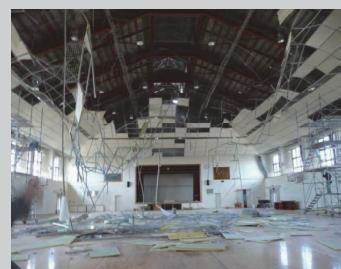


◆2017年度の主な取組予定

- 防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

○公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- 区市町村の避難所等に位置付けられている学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を推進した。
- 都立学校については、体育館の耐震化が完了するとともに、校舎棟の耐震化について計画的に耐震化工事を実施した。
- 公立小中学校等については、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施し、公立学校等の非構造部材の耐震化対策を推進した。
- 私立学校に対しても、平成25年度に創設した非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。



非構造部材落下事例

◆2017年度の主な取組予定

- 都立学校の校舎棟においては、19校で工事を実施予定
- 公立小中学校等への非構造部材の耐震化推進に向けた区市町村への財政支援を引き続き実施

○鉄道施設の耐震化

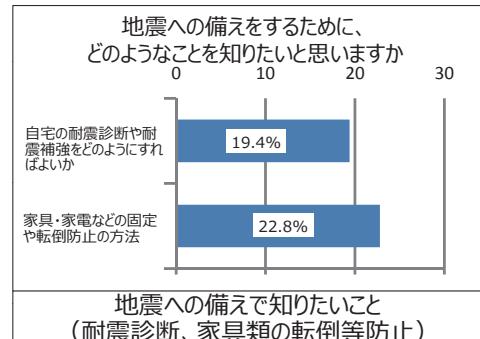
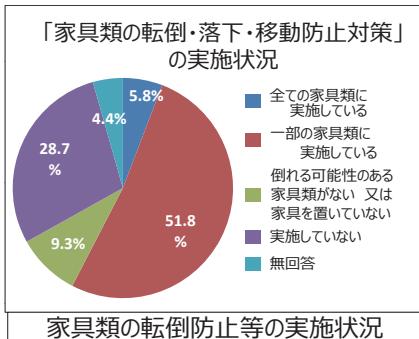
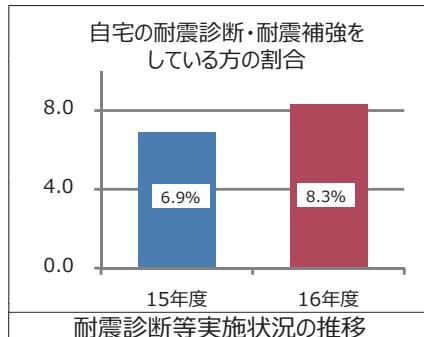
- 乗降客1日1万人以上の鉄道駅等の鉄道施設の耐震化工事を支援した。

◆2017年度の主な取組予定

- 鉄道施設の耐震化率おおむね100%達成

将来像

揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが至るところで形成されています



■ 家屋やマンションなどの倒壊防止や防災性向上を促進します

住宅等の耐震化

○ マンション耐震化、建替え等の促進策の検討・実施

- マンションの耐震化に向け、マンション啓発隊による個別訪問を行うなど啓発活動を実施するとともに、耐震アドバイザーの派遣や、耐震診断・耐震改修等への助成を実施した。
- まちづくりと連携して老朽マンションの建替え等を円滑化する新たな仕組みとして、「マンション再生まちづくり制度」を構築し、支援の充実を図った。

◆2017年度の主な取組予定

- 「マンション再生まちづくり制度」の制度運用を開始し、まちづくり計画策定等を支援



着工から40年以上のマンションの推移

○ 整備地域の住宅に対する支援策の展開

- 防災都市づくり推進計画に定める整備地域において、一定条件を満たす住宅に対し、耐震改修の助成額を引き上げるなど支援を拡充するとともに、整備地域内の耐震アドバイザー派遣や、不燃化のための建替え及び老朽住宅の除却推進などに対する都税の減免を行うなど、ソフト・ハード両面から支援を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- 戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援を拡充、連携した耐震化を促進
- 整備地域内の住宅へのアドバイザー派遣や耐震診断・耐震改修への助成等を実施

■ 住宅耐震化率

83.8%(14年度末)



熊本地震での木造住宅の被害

○ 都営住宅の耐震化推進

- 都営住宅耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修と建替えを計画的に実施した。

■ 都営住宅耐震化率

88%(15年度末)



◆2017年度の主な取組予定

- 2020年度に耐震化率100%の達成に向け、年間約2,000戸の耐震改修を実施
- 年間建替戸数を3,800戸程度として、引き続き建替えを推進

○ 耐震化の普及啓発

- 耐震性を満たした建築物への耐震マークの貼付、耐震改修中の工事現場への掲示等を実施した。

■ 家具類等の転倒・落下・移動防止対策を促進します

家具類等の転倒等対策の促進

- 今後の長周期地震動対策につなげるため、熊本地震における長周期地震動の揺れによる居室の被害状況やが人の発生状況等について調査等を行った。
- 関係機関等と連携し、家具類の転倒等防止の実施率の低い世代や居住形態に対する重点的な周知啓発を行うなど多様な手法で普及啓発を実施した。

■ 家具類の転倒・落下・移動防止対策の未実施率

28.7%(16年10月)



振動発生装置を使用した啓発

◆2017年度の主な取組予定

- 熊本地震を踏まえた普及啓発及び家具類の転倒等に関する映像資料を活用した普及啓発を実施

2. 住民による救出活動の展開

自助・共助の取組

■自分たちの力で家族や地域を守れるようになります

① 「今やろう（「東京防災」の防災アクション）」等の取組状況

「日常備蓄を始めよう」に取り組んでいる人は、**45.6%**(前年度比↑3.7%)

「防災について家族で話し合いをしている」人は、**52.5%**(前年度比↑3.6%)

【傾向】家庭内での備蓄等の自助の取組が着実に進んでいます。



P 12
~13

安否確認方法や集合場所など、あらかじめ家族で話し合い、決めておきましょう。



P 130
~135

② 地域の防災訓練参加状況

地域の防災訓練への参加状況は、参加経験者も含め、**21.9%**(前年度比↑1.4%)

【傾向】地域の防災活動への参加状況も若干の伸びが見られます。

地域での防災活動や訓練に参加し、地域防災力を高めましょう。



公助の取組（2016年度までの主な取組）▶□：2017年度の主な取組予定

■都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

都民一人ひとりの防災力強化

- 防災ブック「東京防災」について、電子書店での販売を開始するとともに、点字版及び音声版の作成に加え、新たに中国語版、韓国語版の冊子を作成するなど、より幅広くその内容を周知した。
- 「東京防災学習セミナー」を都内各所で開催し、防災専門家による「東京防災」の講義や地域の課題に応じたディスカッション等を行った。
- 東京消防庁が運営する都内3箇所の防災館に防災ブックを自由に閲覧できる「防災ブック学習コーナー」を開設するとともに、「防災ブックの読み方」、「地震時の行動」、「いますぐできる防災アクション」などを学ぶことができる「防災ブック学習コース」を実施した。



「東京防災」英語版



◆2017年度の主な取組予定

- 女性の視点による防災ブックの検討・作成
- 防災アプリを作成し、アプリを活用した防災普及啓発を推進
- 防災普及映像を作成し、各種イベント等で放映
- 立川防災館に「救助・救出コーナー」を新設

イベント写真

東京防災学習セミナー



救助・救出コーナー（イメージ）

防災教育の充実

- 防災ノート「東京防災」を全公立学校の児童・生徒に配布し、「防災ノート活用促進月間」において、各家庭で児童・生徒が保護者とともに「防災ノート」等を活用した取組を実施した。
- 公立学校において、宿泊防災訓練など、体験的・実践的な訓練を実施するとともに、2020年に向け「災害時初期対応技能講習」を行った。

■防災教育の実施状況

- 宿泊防災訓練の実施 210校
- 総合防災教育の実施率90.2% (16年12月末現在)



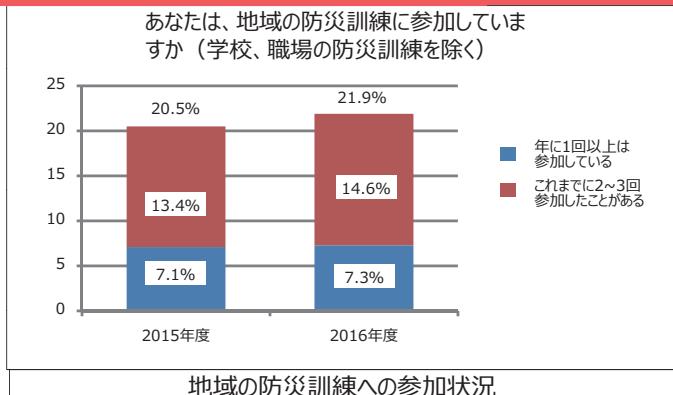
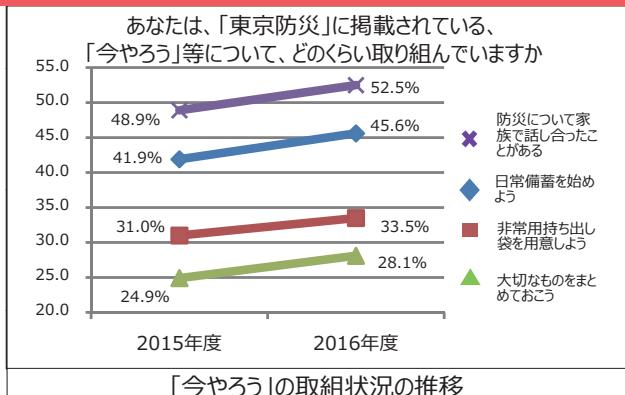
宿泊防災訓練

◆2017年度の主な取組予定

- 「防災ノート」「3・11を忘れない」など複数の教材の統一に向けた検討を開始
- 都立特別支援学校57校全校で宿泊防災訓練を実施
- 児童・生徒の発達段階に応じた防火防災教育を実施

将来像

「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域の防災力が向上しています



地域防災力の向上

- 地域防災力の底上げを目指し、防災市民組織リーダー育成研修会の開催回数を拡大し、「街あるき」など実践力を高める内容を導入した。
- 震災時等の消防隊の支援のため、東京消防庁災害時支援ボランティアの募集広報を推進するとともに、震災時消防活動支援特別講習を創設し、実施した。

■ 研修、学習交流会実施数
・リーダー研修 8回開催 (4回増)
・学習セミナー 250回開催

◆2017年度の主な取組予定

- ▶・地域全体の防災力底上げに向け、自主防災組織へのコンサルタント派遣や、「自主防災組織活性化サポートガイド(仮称)」作成、女性の防災人材育成事業を開始



防災市民組織リーダー
育成研修会

都民や地域の災害対応力の向上を促進します

住民参加型訓練の実施

- 季節に応じた年4回の住民参加型訓練を実施するとともに、区市町村が主催する住民参加型訓練を支援するため、アドバイザーを新たに派遣した（5自治体）。
- 住民の訓練参加促進に向け、まちかど防災訓練車を整備した。

■ 住民参加型訓練実績
春：日の出町（風水害）
夏：葛飾区・墨田区（震災）
秋：大島町、利島村 (津波・火山)
冬：渋谷区（帰宅困難）
・まちかど防災訓練 3,823回開催（16年12月末現在）

◆2017年度の主な取組予定

- ▶・まちかど防災訓練車を活用した訓練の推進、最新のバーチャルリアリティ技術等を駆使した地震等を疑似体験できる「バーチャルリアリティ防災体験車」の整備

応急救護体制の充実強化

- 救命講習受講者280万人（19年度）を達成するため、受講者を効果的かつ計画的（年間約20万人）に育成した。
- 成長段階に応じ、小学校高学年に救命入門コース、中学生に普通救命講習の受講を促進した。
- 誰もが不安なく応急手当を実施できる環境の整備を図るため、「バイスタンダー保険（15年度に全国で初めて創設）」を運用している。

■ 救命講習受講者数 (16年12月末)
・延べ262万人



応急手当講習

◆2017年度の主な取組予定

- ▶・小学校中高学年に対する救命入門コースの受講を促進し、住宅周辺地域における応急手当実施率を向上

3. 出火・延焼の抑制

自助・共助の取組

■ 燃やさない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

① 防災市民組織、消防団等への参加状況

消防団に参加している方は、**1.8%**、防災市民組織に参加している方は、**3.1%** そもそも消防団を知らない方、防災市民組織を知らない方はそれぞれ、**18.5%、52%**となっている。

② 出火防止対策の取組状況

出火防止対策を何もされていない方は、**46.0%**(前年度比↓1.1%) 消火器の使用方法を知っている方は、**84.9%**(前年度比↑1.1%)

【傾向】出火防止対策と初期消火についてやや向上が見られます。

東京
防災 P 136
~139

地域でどのような防災市民組織や消防団活動を行っているか確認してみましょう。

東京
防災 P 109
~111

出火防止対策を実施するとともに、初期消火の技術を身につけましょう。



公助の取組（2016年度までの主な取組） ▶□：2017年度の主な取組予定

■ 燃やさないための地域による初期消火力の強化を支援します



電車車体広告



防火服（セパレート型）



受令機 救命胴衣

◆2017年度の主な取組予定

- 映画館広報やデジタルサイネージ等を活用した消防団への入団促進広報の強化
- ADトレイン等を活用した消防団への入団促進
- 消防団に対する表彰の拡充による消防団員の士気高揚
- 消防団の災害対応力強化に向けた装備資機材の整備



親子蓋活用例



新たな水利整備・確保方策のイメージ



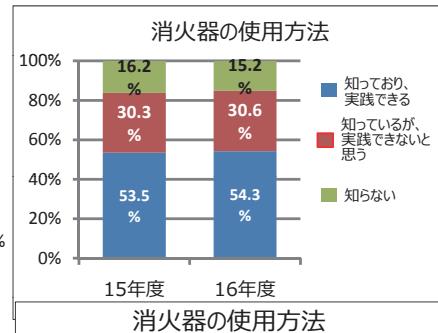
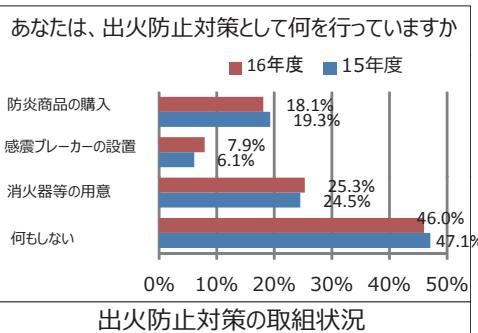
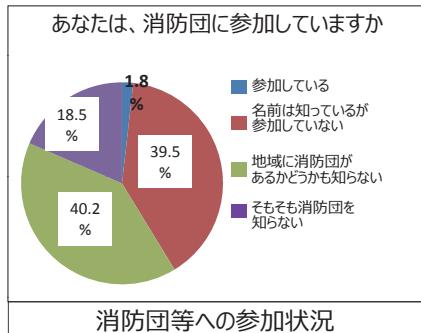
河川を活用した消防水利整備イメージ

◆2017年度の主な取組予定

- | | |
|-----------------------|-----|
| ・深井戸（震災時多機能型深層無限水利）整備 | 1基 |
| ・親子蓋付防火水槽の整備 | 70基 |
| ・経年防火水槽の再生 | 65基 |
| ・新たな消防水利整備・確保方策 | 1基 |
| ・河川水活用に向けた調整 | |

将来像

災害時に火災が発生しても、燃え広がらない、燃えないまちが至るところで形成されています



■ 火災による建物等の延焼を防ぎます

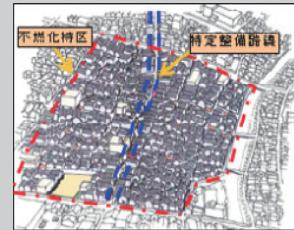
燃えない・燃え広がらないまちの実現

○ 整備地域の更なる改善に向けた取組強化

- 延焼遮断帯に囲まれた木密地域の不燃化・耐震化を加速するため、緊急車両の通行や円滑な避難に有効な防災生活道路の整備を促進した。
- * 整備地域：木密地域のうち延焼や建物倒壊のおそれが高い地域（28地域、約6,900ha）

■ 整備地域不燃領域率 約62%

(不燃化特区実施後 15年度末時点)

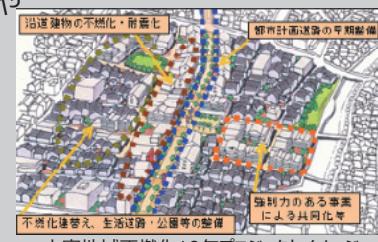


○ 不燃化特区の推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- 不燃化特区について、大和町地区（中野区）など3地区の区域拡大を行うなど、区等と連携し対策を推進した（53地区、3,200ha）。
- 建替え設計費・除却助成、固定資産税等の減免等の支援の継続とともに、住民の参加しやすさに配慮した不燃化セミナー開催や個別訪問などを実施し、制度周知や住民の抱える課題にきめ細かに対応し、建替えを促進した。

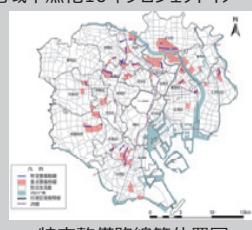
◆ 2017年度の主な取組予定

- 防災生活道路の拡幅整備の拡充と沿道の不燃化建替えの財政支援
- 老朽建築物の除却を推進するため、住替え助成支援を新たに開始
- 木密地域拡大の未然防止のための地区計画策定の財政支援



○ 特定整備路線の整備推進（木密地域不燃化10年プロジェクト）

- 整備地域において、災害時における延焼遮断等に大きな効果が見込まれる特定整備路線の全区間（28区間、約25km）で事業着手し、事業を推進した。
- 相談窓口の活用による、関係権利者の不安解消や移転先確保に関するサポートを行うとともに、移転資金貸付事業における優遇措置等を実施した。



◆ 2017年度の主な取組予定

- 特定整備路線に係る用地取得（7割）、街路築造工事(7区間着手)

燃え広がらない空間の確保

○ 都市公園の整備推進

- 「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、震災時の避難場所や防災拠点となる公園・緑地の計画的・重点的な整備を推進するとともに、市町村に対する補助を実施し、市町村立公園の整備を促進した。



◆ 2017年度の主な取組予定

- 都立公園の整備を引き続き実施

都立公園イメージ

4. 安全で迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 家庭や地域でいつでも避難できる環境をつくりましょう

① 避難場所、避難経路等の確認 【傾向】避難に関する意識は高まりを見せています。

避難所又は避難場所を知っている方は、**68.0%**(前年度比↑4.6%)

避難場所や避難経路の確認を行っている方は、**31.3%**(前年度比↑3.9%)

東京
防災
P 114
~121

安全な避難に向け、
避難先と避難経路
を確認しましょう。



② 地域の要配慮者の確認

地域単位で要配慮者の有無を確認している団体は、**92.8%**(前年度比↑0.9%)

人数の確認と名簿の作成を行っている団体は、**45.2%**(前年度比↑3.3%)

東京
防災
P 124

ご近所の要配慮者
の方を知るとともに、
災害時には協力し
て支援をしましょう。



公助の取組（2016年度までの主な取組） ▶□：2017年度の取組予定

■ 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境を整備します

要配慮者支援体制の整備

○ 要配慮者支援対策の推進

- 区市町村への財政的支援を引き続き実施し、避難支援プランの作成などについて支援を行い、要配慮者支援体制構築の推進を図った。
- 区市町村職員のスキルアップ等を目的として、災害時要配慮者対策研修会を実施した。
- 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプマークやヘルプカードの普及啓発について、区市町村の取組を支援等を実施するとともに、説明会やイベントでのPR、ノベルティグッズの配布、HP等についての普及啓発等を実施した。
- 在宅高齢者等の安全安心を確保するため、救急医療情報キットの整備を支援するなど区市町村の要配慮者対策の充実に向けた取組を支援した。
- 災害時の福祉支援体制や災害派遣福祉チームの設置に向けた具体的な検討を進め、東京都災害福祉広域ネットワークの構築に向けた調整等を実施した。



ヘルプマークの使い方



ヘルプカード



◆ 2017年度の主な取組予定

- 災害時要援護者の指針(区市町村向け)の改定を検討
- ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発について、公共交通機関や区市町村と連携した取組を推進しつつ、マークの全国展開に向け、国や地方公共団体への働きかけを実施
- 東京都災害福祉広域ネットワークを構築し、発災時の福祉職員確保に向けた取組を推進

○ 避難行動要支援者に対する地域協力体制づくりの推進

- 避難行動要支援者名簿等の情報を災害の事前対策等に有効に活用できるよう、区市町村と調整を図るとともに、区市町村・民生児童委員・福祉関係者等と連携した要配慮者の支援体制を構築するための地域協力体制づくりを引き続き推進した。
- 早期通報により、住宅火災による要配慮者等の被害軽減等を図るため、新たな通報制度の確立に向けた庁内委員会を設置し検討を開始した。
- 要配慮者世帯に対し、地域や福祉関係機関と連携して総合的な防火防災診断を実施し、要配慮者自身による災害への備えを促進した。
- 要配慮者等の円滑な通報に向け、民間緊急通報システム利用者に対する火災通報の条件付き受信の運用を開始した。



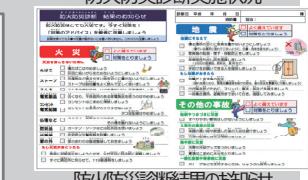
避難支援訓練実施状況



防火防災診断実施状況

◆ 2017年度の主な取組予定

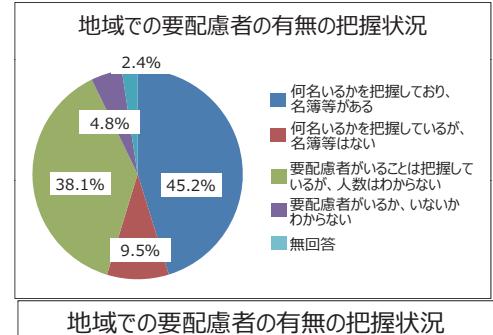
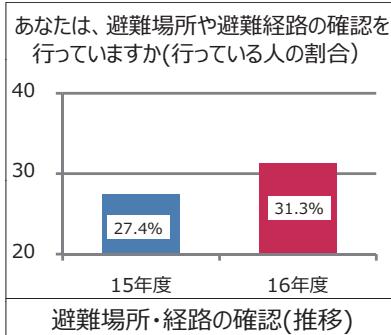
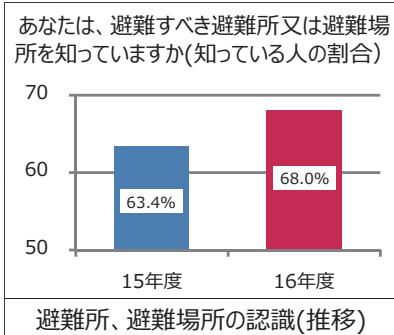
- 避難行動要支援者名簿の活用推進
- 新たな通報制度の試行に向けた準備
- 要配慮者が利用しやすい効果的な情報発信・防災行動力強化方策の検討



防火防災診断結果のお知らせ

将来像

災害発生時に、安全で迅速に避難することができる体制が整っています



■ 迅速に避難できるよう道路などの防災機能の向上を図ります

避難に資する道路等の防災性向上

○ 山間部の道路の防災性向上

- 道路巡回に伴う日常点検に加え、定期点検、大雨等の際の異常時点検等により、斜面状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施した。
- 既設グランドアンカーの経年劣化対策について、基礎調査及び詳細調査を実施した。



対策イメージ

◆2017年度の主な取組予定

- 日常点検や定期的な点検を基に、緊急性の高い斜面から必要な対策を実施

○ 無電柱化の推進

- 東京都無電柱化推進計画に基づき、センター・コア・エリア内や、緊急輸送道路、主要駅周辺などの都道において無電柱化を推進した。
- 災害拠点病院の前面道路など「防災に寄与する路線」等における区市町村の無電柱化事業への財政支援を引き続き実施した。



無電柱化整備後
イメージ

◆2017年度の主な取組予定

- 都道の無電柱化の推進（都道における地中化率42%（17年度末））
- 「東京都無電柱化推進条例案（仮称）」の策定
- 都道全線において電柱新設の原則禁止（道路法第37条の適用）
- 低成本手法等に取り組む区市町村への財政・技術支援の拡充

○ 避難道路等のバリアフリー化の推進

- 16年3月に策定した「東京都道路バリアフリー推進計画」に基づき、競技会場や観光施設周辺、避難道路、駅や生活関連施設等を結ぶ都道についてバリアフリー化を推進した。

■ バリアフリー化整備内容

- 段差解消、勾配改善
- 視覚障害者誘導用ブロック設置など



バリアフリー化 整備後イメージ

○ マンホールの浮上抑制対策

- 避難所やターミナル駅、災害復旧拠点などを対象とし、これらの施設と緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策を実施した。



液状化によるマンホールの浮上

◆2017年度の主な取組予定

- 避難所やターミナル駅、災害復旧拠点などと緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策 40km 実施

5. 各種情報の的確な発信

自助・共助の取組

■ 情報収集手段の多様化を図りましょう

① 災害時の情報収集手段

災害時に信用する情報のソース、**78%**の方は公共機関が発信する情報
28.1%の方は、口コミやインターネットなどの情報を信用して行動

【傾向】8割近くの方が災害時の情報ソースとして公共機関を選択

東京防災 P128
~129

発災時の冷静な行動に向け、公共機関等からの正確な情報を収集できるようにしましょう。



② 災害用伝言板、伝言ダイヤルの確認

災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方は、**85.1%**(前年度比↑0.7%)
実際に使ってみたことがある方は、**20.2%**(前年度比↓0.4%)

【傾向】災害用伝言板等の認知率は高いものの、利用経験のある方は2割程度

東京防災 P226
~227

毎月1、15日は無料で体験できます。実際に使ってみて、安否確認方法を確認しましょう。



公助の取組（2016年度までの主な取組）

▶：2017年度の取組予定

■ 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

国と都の災害対策本部等との緊密な連携構築

- 首都直下地震の発災を想定し、都庁内に立ち上がる政府現地対策本部と初めてとなる「政府1都3県合同図上訓練」を実施し、カウンターパート方式による国との具体的な連携や、関係機関とのオペレーションについて検証を行った。
- 政府と合同の図上訓練を踏まえ、発災時の国との連絡体制について検討を行った。



政府1都3県合同図上訓練
(17年1月31日実施)

防災設備の整備・更新

- レインボープリッジカメラの機器更新や災害拠点病院に新たに無線局を設置するなど、情報連絡体制の強化に取り組んだ。
- 気象情報の変更に伴う気象庁システムとのオンライン連携を図ることなどを目的に、災害情報システム（DIS）を改修し、機能強化を図った。



立川地域防災センター



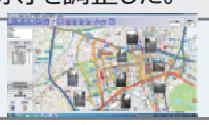
◆2017年度の主な取組予定

- 東京都防災センター等の改修工事に着手
- 立川地域防災センターのあり方等について調査・検討を実施
- 防災行政無線の再整備に向けた実施設計・再整備等を実施

迅速な被害情報等の把握

- 被災状況の一元的な管理を行うため、日常管理での活用や活用を通じた効果検証等の実施、継続したシステム改修や機能向上等による充実強化を実施した。
- 地震被害判読システムのカメラの高性能化による判読機能や早期災害情報システムのタブレット端末対応機能等の向上を図った。
- 都、東京消防庁及び区市町村間の災害情報の共有化に向け、共有する情報、共有化の時期等を調整した。

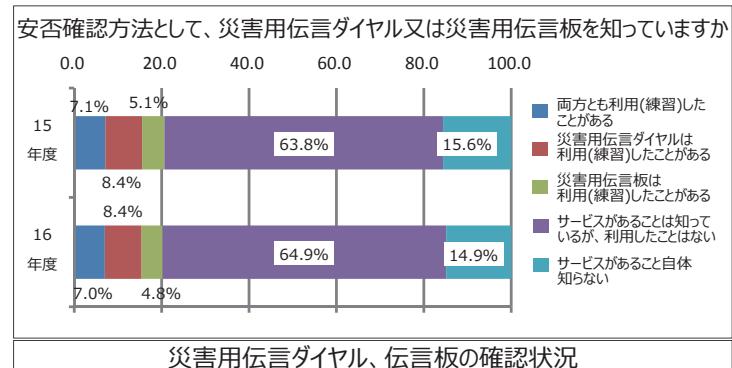
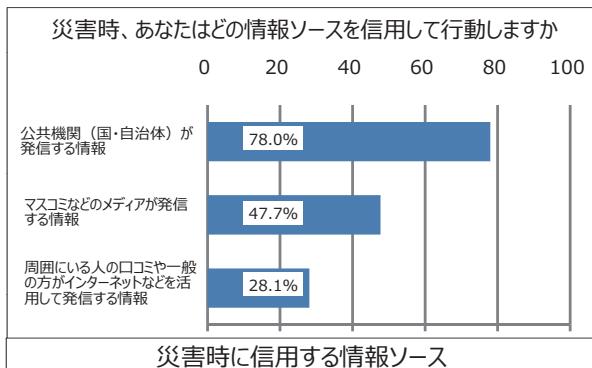
■ ICTを活用したシステムの導入状況
・レスキューナビゲーション
道路62箇所、河川13箇所（16事務所）
(4支庁、河川、公園等への配備など)



レスキューナビゲーションイメージ

◆2017年度の主な取組予定

- 各道路施設台帳のデータベース化及び可視化に向けたシステム構築を行い、道路管理の高度化・効率化を図り、発災時の迅速な対応等にもつなげる
- 震災時等における災害情報を都、東京消防庁及び区市町村間で共有するシステムを整備し、連携体制を強化



■ 発災時の情報不足による混乱を防ぎます

情報発信力の強化

- 災害情報の充実に向け、ホームページやTwitter、災害情報共有システム（Lアラート）デジタルサイネージなど、情報発信の多様化について引き続き取り組んだ。
- 発災時の被災者の情報ニーズ等について調査するとともに、発災時の情報発信のあり方について検討を行った。
- 都庁公式HPに震災時相談の案内の掲載を開始した。



デジタルサイネージ



災害時情報提供サービス

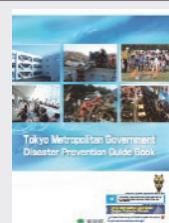
■ 外国人等への情報提供手段を強化します

多言語による災害情報の提供

- 東京都防災ガイドブック日本語版、英語版に加え、新たに中国語版、韓国語版を作成するなど、災害情報提供の多言語化に取り組んだ。
- 都立施設や観光案内拠点等で区市町村とも連携しWi-Fi利用環境やデジタルサイネージの整備を推進し、外国人観光客などに向けた情報発信を強化した。

都の設置する情報提供環境

- FREE Wi-Fi & TOKYO
- 都営バス無料Wi-Fiサービス
- TOEI SUBWAY FREE Wi-Fi
- 東京お台場 Free WiFi など



東京防災ガイドブック英語版

道路案内標識の多言語化等

- 「東京みちるべ2020」に基づき、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識となるよう、英語併記化やピクトグラム・路線番号の追加、施設案内の充実や、文字サイズの拡大などの取組を進めた。



道路案内標識の多言語標記



◆2017年度の主な取組予定

- 道路案内標識の英語併記化やピクトグラムの活用を推進

6. 帰宅困難者による混乱防止

自助・共助の取組

■ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

① 帰宅困難者対策条例の認知度

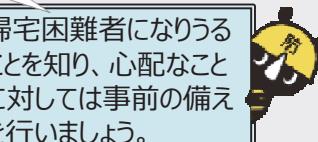
帰宅困難者対策条例を知っている方は、**46.2%**(前年度比↑0.5%)

帰宅困難者になった場合、**7割以上**の方が家族の安否を心配

5割弱の方は身を寄せる場所について心配している。

東京
防災
P 126
~127

帰宅困難者になりうることを知り、心配なことに対しては事前の備えを行いましょう。



自分の身は自分で守る自助の取組として、個人用の備えを行いましょう。

東京
防災
P 91

② 勤務先等での備蓄

勤務先や学校のロッカー等で個人用備蓄をしている方は、**10.1%**(前年度比↑1.0%)

会社や学校で用意がなく、自分でもしていない方は、**30.2%**(前年度比↓0.7%)

【傾向】勤務先等での備蓄等も少しずつ進んできていることが伺えます。

公助の取組（2016年度までの主な取組）▶：2017年度の主な取組予定

■ 一斉帰宅抑制に対する社会の理解を深めます

一斉帰宅抑制の普及啓発

- ハンドブックの配布や説明会、各種イベントでのPR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発を実施した。

■啓発内容

<都民・観光客等>

- むやみに移動を開始しないという基本原則の周知
- 災害用伝言サービスなど、家族等との安否確認の方法や手段の周知
- 災害時帰宅支援ステーションの認知度向上

<事業者>

- 従業員の一斉帰宅の抑制
- 従業員の備蓄に加えて外部の帰宅困難者用の10%程度の備蓄
- 一時滞在施設確保への協力



- 約40の駅前滞留者対策協議会や区市町村を対象に帰宅困難者対策フォーラムを開催し、情報共有等を実施し、各主体の取組の深化・促進を図った。



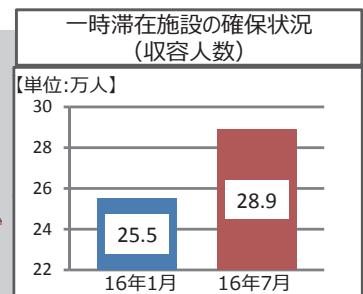
◆2017年度の主な取組予定

- 一斉帰宅抑制に向けた普及啓発の実施
- ICTを活用した情報通信提供体制の整備検討

■ 一時滞在施設の確保を進めます

一時滞在施設の確保

- 民間一時滞在施設の備蓄品の購入や受入スペース等の新たな整備について、補助を実施し、一時滞在施設の確保促進を図った。
- 一時滞在施設開設アドバイザー及び安全確認アドバイザーの派遣を実施し、一時滞在施設開設の取組を支援した。
- 多様な機会を捉え、民間事業者に対する普及啓発を実施した。

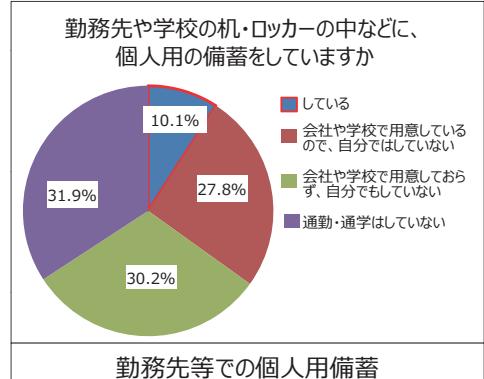
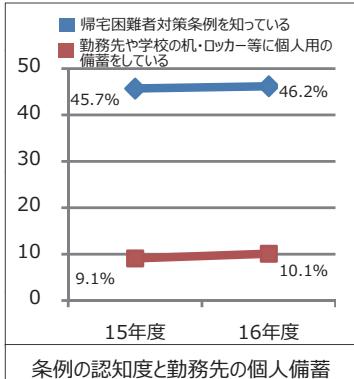
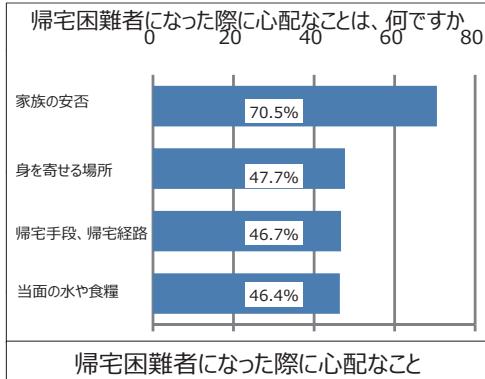


◆2017年度の主な取組予定

- 民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助、一時滞在施設災害時拠点強化緊急促進事業の継続実施
- 主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の更なる確保の推進

将来像

発災しても、安心してその場に留まり、行き場のない人の安全も確保され、スムーズに帰宅することができる環境が整っています



自立分散型電源の導入促進

- オフィスビル所有者等の民間事業者に対して、一定の条件の下、コーポレーティブシステムなどの自立分散型電源の導入支援等を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- 「スマートエネルギー形成推進事業」の補助対象を水素利活用施設に拡大
- 避難場所となる公園等に、携帯電話の充電設備やLED照明を備えた「自立型ソーラースタンド」の設置を支援

■ 帰宅困難者の安全確保等を図ります

帰宅困難者の安全確保策の推進

- 渋谷区と合同の帰宅困難者対策訓練を、駅前滞留者対策協議会や民間事業者等と連携して実施し、駅等における利用者保護や、正確かつ迅速な情報提供、一時滞在施設等への帰宅困難者の円滑な誘導等について検証した。



■主な訓練内容

- 駅・集客施設での利用者保護
- 一時滞在施設、災害時帰宅支援ステーションの開設等



ターミナル駅などのトイレ機能の確保

- ターミナル駅、災害復旧拠点などの排水を受け入れる下水道管の耐震化を推進した。

◆2017年度の主な取組予定

- ターミナル駅、災害復旧拠点などの下水道管の耐震化を推進

- 下水道管の耐震化状況
16年度 238箇所
累計3,389箇所

■ スムーズな帰宅を支援します

スムーズな帰宅に向けた支援の推進

- 新たな事業者との協定締結により、都内で50箇所の災害時帰宅支援ステーションを新規追加した。
- 発災時に災害時帰宅支援ステーションを認識し、円滑に利用できることを目的として、当該施設用のステッカー及びのぼりを製作した。

- 災害時帰宅支援ステーション
都内累計 10,747箇所



7. 円滑な避難所の開設・運営

自助・共助の取組

■ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

① 非常用持ち出し袋等の中身・消費期限等のチェック等の状況

非常用持ち出し袋等の中身や消費期限のチェックを定期的にしている方は、**37.9%**(前年度比↑5.4%)

② 地震発生時の地域との協力

地震発生時に、地域と協力して避難所の運営ができる方は、**29.8%**(前年度比↑0.9%)

【傾向】共助の意識も少しずつ高まりを見せています。



P 56
~59



可能な方は避難所の運営に協力するようにしましょう。

③ 地域での避難所運営等の話し合い実施状況

地域で避難所運営等の話し合いを行っている団体は、**56.1%**(前年度比↑5.3%)

【傾向】全体的には地域内における防災力強化の取組が進んでいることが伺えます。

避難所運営について、地域で話し合いや訓練を行いましょう。



公助の取組（2016年度までの主な取組）

▶ □ : 2017年度の取組予定

■ 避難所となる施設の安全性を確保します

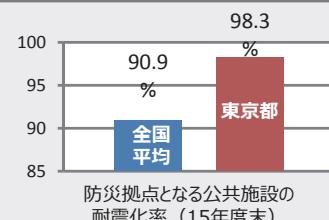
防災上重要な公共建築物等の耐震化推進（一部再掲）

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- 多数の都民が利用し、災害時の活動拠点や避難施設にもなる、防災上重要な公共建築物については、耐震化の完了に向けた具体的な計画等を策定の上、速やかに耐震化するよう各区市町村に働きかけた。
- 要配慮者が利用する社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用について財政的支援を行うなど、耐震化を促進した。
- 公立小中学校の耐震化については、耐震化率が99.9%に達するなど、耐震化の取組がほぼ完了した。
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化調査（国）では、都は全国で最も高い耐震化率を維持するなど、公共建築物の耐震化の取組が進んでいる。

■ 主な建築物の耐震化率

- 防災上重要な公共建築物 96.7%(14年度末)
- 災害拠点病院 91.4%(15年9月)
- 社会福祉施設等 88.9%(14年10月)
- 公立小中学校 99.9%(16年4月1日)
- 私立学校 93.0%(16年4月1日)



◆2017年度の主な取組予定

- 防災上重要な公共建築物についてできるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

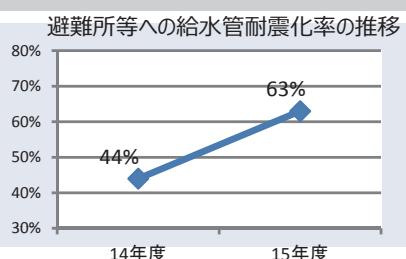
- 区市町村の避難所等に位置付けられている学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を推進した。
- 都立学校については、体育館の耐震化が完了するとともに、校舎棟の耐震化について計画的に耐震化工事を実施した。
- 公立小中学校等については、国の補助と連動した都の財政支援を引き続き実施し、公立学校等の非構造部材の耐震化対策を推進した。
- 私立学校に対しても、平成25年度に創設した非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。



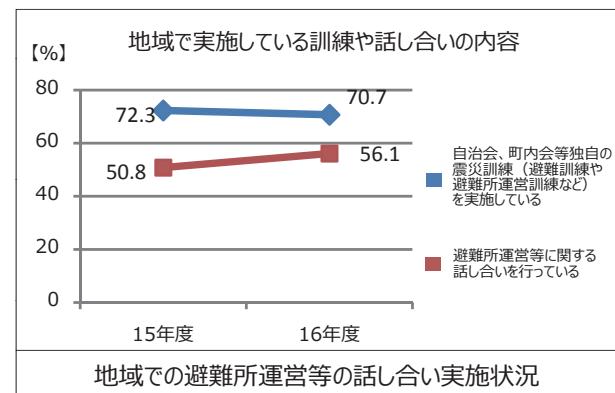
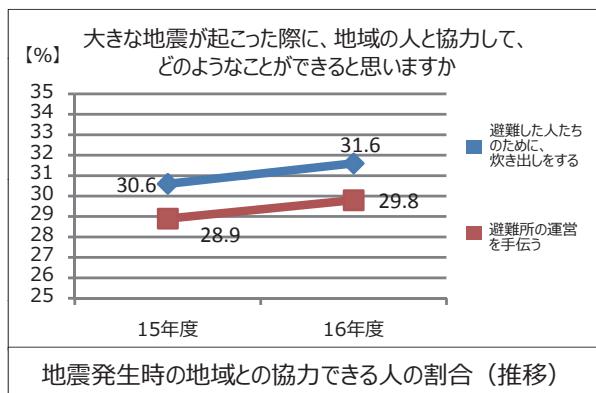
非構造部材落下事例

避難所等の給水管・下水道管等の耐震化

- 震災時に人が多く集まる避難所等への給水管及びその供給ルートとなる配水管の耐震化や避難所等の下水道管の耐震化を推進した。



- ◆2017年度の主な取組予定 19年度までに避難所等の給水管耐震化率100%を目指し、取組を推進



■ 避難者の安心を確保します

避難所運営体制の構築

- ・地域の実情に応じた避難所管理運営マニュアルや運営指針を策定するよう区市町村への働きかけを継続的に実施した。
- ・区市町村の避難支援プランの作成等への財政支援や、災害時要配慮者対策研修により、区市町村の要配慮者支援体制構築の推進を図った。
- ・避難所運営等への男女平等参画の視点反映に向け、区市町村地域防災計画や避難所管理運営マニュアルの確認等を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- ・災害時要援護者の指針(区市町村向け)の改定を検討
- ・防災訓練に併せて、避難所生活体験訓練を実施



■ 避難所管理運営マニュアル策定率
74%(15年4月)



要配慮者研修会

避難所生活衛生等の確保

- ・熊本地震の教訓も踏まえ、東京都災害時こころのケア体制構築に向け、保健・医療に係る各機関との連携等を検討するとともにこころのケアに関する普及啓発研修を実施した。
- ・発災時の円滑な動物の同行避難に向け、各区市町村の防災計画策定、マニュアル整備等への取組を支援した。



熊本地震での避難所巡回の様子

◆2017年度の主な取組予定

- ・避難所となる学校に、要配慮者も使いやすい洋式トイレや、マンホールトイレ等の整備を促進するため、区市町村への支援を開始

災害ボランティアコーディネーター養成

- ・発災時のボランティア活動の調整役となる災害ボランティアコーディネーターを養成するため、東京ボランティア・市民活動センターと連携した講座を実施した。
- ・東京都災害ボランティアセンターの設置・運営等の訓練を実施した。

■ 災害ボランティアコーディネーター受講者数推移
平成25年… 179名
平成26年… 195名
平成27年… 131名
平成28年… 172名(予定)
※各年度受講者数(S・A級)

◆2017年度の主な取組予定

- ・区市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等とも連携した訓練の実施
- ・都内の災害時のボランティアの活動体制について検討実施

きめ細かな避難者対策の実現

- ・液体ミルクの国内での製造や販売に向けた法令上の規定整備を国に働きかけた。

◆2017年度の主な取組予定

- ・液体ミルクの国内での製造や販売に向けた国の動きを注視しつつ、気運の醸成を図る

8. 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保

自助・共助の取組

■ 災害時に必要不可欠な備蓄を行いましょう。

① 家族における備蓄の状況 【傾向】家庭内での備蓄が確実に浸透してきています。

【飲料水等】自宅で長期保存水や飲料水を3日分以上備蓄している人の割合は、**44.7%**(前年度比↑3.6%)
自宅で長期保存水や飲料水の備蓄をしていない人の割合は、**30.4%**(前年度比↓3.2%)

【食料等】冷蔵庫や戸棚にある食糧等で3日分以上食事ができる人の割合は、**62.0%**(前年度比↑3.2%)
冷蔵庫や戸棚にある食糧等で食事をとることができない人の割合は、**6.2%**(前年度比↓1.6%)

▶ 自宅の倒壊を免れた多くの方は、発災後も当面の間、自宅にとどまって生活することが想定されます。普段の買い物等で、必要な水や食糧、生活必需品を多めに買う「日常備蓄」も活用して、備えを行いましょう。



P84
~85

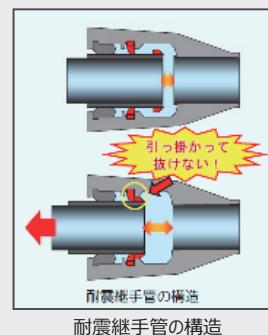
公助の取組（2016年度までの主な取組） ▶□：2017年度の取組予定

■ 生活に欠かせない飲料水を着実に確保します

水道施設の耐震化・バックアップ機能の強化

- 災害発生時等の安定給水に向け、浄水場の耐震化や、浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備を進めた。
- 「水道管路の耐震継手化10カ年事業」に基づき、救急医療機関や避難所、被害が大きいと想定される地域について、優先的に管路の耐震化を進めた。
- 災害や事故時においてもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水場の新設・拡充を進めた。
- 災害時においても都民の生活に必要となる給水の安定性を確保するため、浄水場等における自家用発電設備を整備した。

- | |
|-----------------------------------|
| ■施設の耐震化 |
| ・配水池の耐震化率：70%
(15年度末) |
| ■管路の耐震化 |
| ・管路の耐震継手率：39%
(15年度末) |
| ・避難所・主要な駅の給水管
耐震化率：63% (15年度末) |



◆2017年度の主な取組予定

- 浄水場、貯水池などの耐震化を進めるとともに、管路の耐震継手化を進め、避難所等の給水管の耐震化等を推進
- 導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化、給水所の新設・拡充などバックアップ機能の強化を実施
- 都民の生活に必要となる給水を確保するため、自家用発電設備の整備や配水本管テレメータの72時間無停電化を進める

応急体制の整備

- 町会や自治会など多様な主体が容易に応急給水活動ができるよう、災害時給水ステーション（給水拠点）を改造し、習熟が必要な作業が不要となるよう必要な整備を行った。
- 災害時給水ステーション（給水拠点）を補完する取組として、消火栓・排水栓を活用した応急給水に向け、区市町職員向けに応急給水訓練を実施することなどにより、区市町が地元と連携して応急給水を実施する体制の構築に向けた取組を推進した。

- 災害時給水ステーション(給水拠点)の改造
累計111カ所 (15年度末)

- 43区市町と協定締結 (15年度末までの累計)
80回訓練実施 (15年度実績)
■消火栓・排水栓を活用した応急給水
49区市町と覚書締結 (15年度末までの累計)
応急給水用資器材累計2,531セット配布
(15年度末までの累計)



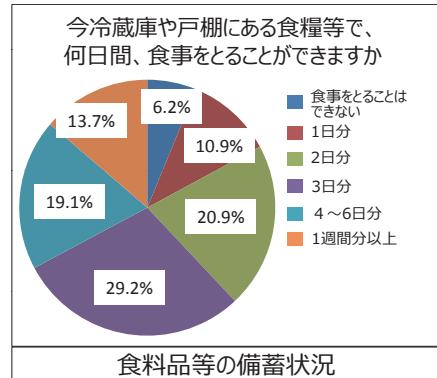
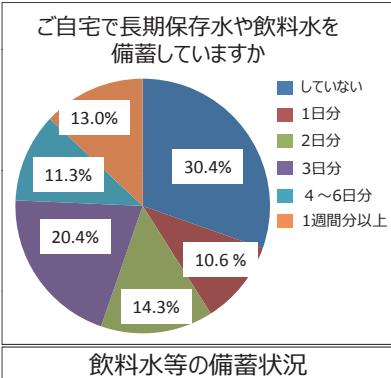
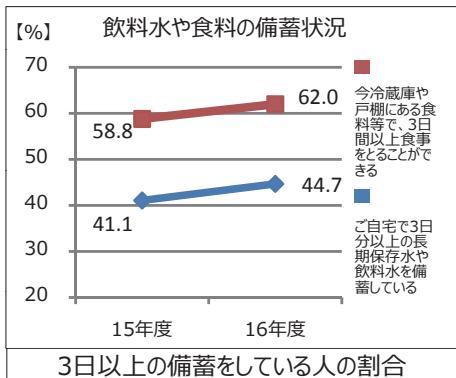
◆2017年度の主な取組予定

- 区市町と地域住民が協力して応急給水を実施する体制の整備に向けた応急給水の訓練を継続



将来像

発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に必要不可欠な水、食料及び生活必需品が備蓄されています



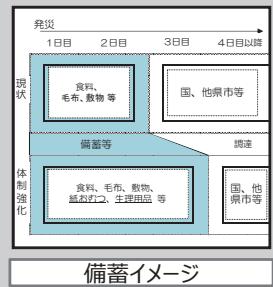
■ 避難者に必要な物資を備蓄します

備蓄体制の強化

- 発災後3日分の食糧を確保できるよう、必要な備蓄を拡充とともに、ランニングストック方式による備蓄を増加させた。
- 多様な避難者の特性に配慮した備蓄品目（紙おむつ、生理用品）を新たに購入した。
- 旧立川政府倉庫を取得し、運用開始に向けた改修工事等に着手した。

◆2017年度の主な取組予定

- ・備蓄倉庫の再編整備に係る取組を継続して実施
- ・市町村等と連携し、旧立川政府倉庫の運用を一部開始



■ 家庭における備蓄や電源の確保を促進します

都民の備蓄推進プロジェクトの推進

- 備蓄の日イベントや関連イベントへの出展、各種広報媒体を活用した日常備蓄の普及啓発や、学校・企業等と連携した備蓄行動の促進を行った。
- 身近な場所で日常備蓄に関する実践的な取組を紹介するイベントとして、新たに「備蓄キャラバン」を開始し、都内15箇所で開催するなど広域的な普及啓発を行った。
- 日常備蓄の考え方をまとめたリーフレット等について、区市町村等と連携して都民に配布するなど普及啓発を進めた。

■ 主な普及啓発事業

【イベント】

- 総合防災訓練
- 備蓄キャラバン（15箇所）
- 備蓄の日フェスタ2016

【広報】

- 広報東京都、電車中吊り広告、シネアドなど



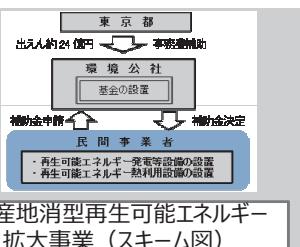
備蓄キャラバンの様子

自立分散型電源の導入促進

- 非常用電源となる家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援とともに、民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備等の支援を開始した。

◆2017年度の主な取組予定

- ・家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業を引き続き実施
- ・地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業を引き続き実施



9. 公助による救出救助活動の展開

公助の取組（2016年度までの取組）▶□：2017年度の主な取組予定

■ 救出救助活動に必要となる道路の閉塞を防ぎます

緊急輸送道路等の閉塞、通行止めを防ぐ取組の実施

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進

- 未耐震の全ての沿道建築物に対して、個別訪問により働きかけを行うローラー作戦を開始するとともに、アドバイザーによる改修計画の作成支援制度を導入した。また、学識経験者等からなる検討委員会により、新たな促進策の検討を開始した。

- ◆2017年度の主な取組予定
- ローラー作戦や改修計画作成支援の実施
 - 検討委員会における新たな促進策の検討

■ 耐震化率

特定緊急輸送道路
沿道建築物
82.7%（16年12月）



建築物耐震化状況

○ 緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震補強

- 緊急輸送道路である都道・臨港道路等に架かる橋梁耐震化の完了に向けた補強工事を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- 臨港道路に架かる橋梁の耐震補強を引き続き実施



■ 道路上に散乱したがれきを迅速に除去します

道路啓開体制の構築

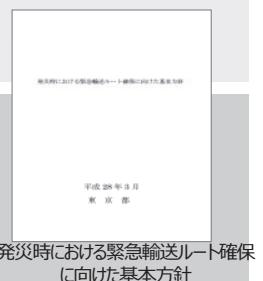
○ 重機類、資機材の迅速な確保

- 発災後の道路障害物除去等を円滑に行うため、陸橋等の高架下を活用する道路防災ステーションを整備した。
(累計6箇所整備)
- 道路啓開等に必要となる重機類の所在情報の円滑な把握や、発災時の迅速な手配に向け、災害情報MAPを臨海部において運用開始した。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 道路防災ステーションを引き続き整備実施
 - 災害情報MAPの運用範囲を拡大



災害情報MAP「支援丸」概要イメージ



発災時における緊急輸送ルート確保に向けた基本方針

○ 緊急輸送ルート確保

- 発災時の救出救助等に向けたルートの確保のため、平成28年3月に「発災時における緊急輸送ルート確保に向けた基本方針」を策定し、基本方針に基づき、緊急輸送ルート確保に向けた検討を開始した。



- ◆2017年度の主な取組予定
- 図上訓練等の機会を活用しルート確保手順を検証



ヘリコプター離着陸イメージ

■ 道路以外のルートも最大限確保します

ヘリコプターの離着陸場の確保

- 大規模救出救助活動拠点候補地となる公園等について、具体的な利用計画の策定に向け、関係者と協議等を行った。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 活動拠点の利用計画の策定等を引き続き実施

河川や港湾を活用した輸送ルートの確保

- 東京港防災船着場整備計画及び防災船着場整備計画に基づき、災害時の水上輸送の拠点となる防災船着場の整備等を実施した。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 防災船着場整備等
 - 水上輸送ルートの活用検討



防災船着場

東京港の機能確保に向けた取組の推進

- 緊急物資等を受け入れるふ頭の耐震強化岸壁整備推進の結果、計17バースが整備済みとなった。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 耐震強化岸壁 5バース整備



ふ頭（耐震強化岸壁）

将来像

大規模な災害が発生しても、迅速かつ的確な救出救助活動が展開できる環境が整っています

■ 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

都立公園等の防災機能強化

- ・舍人公園において災害時の非常用電源設備を整備するなど、都立公園の防災機能を更に強化した。
- ・防災上の位置付けのある都立公園61箇所のうち、新たに2公園の基本計画を策定するなど、計23公園で基本計画策定が完了するとともに、計画に基づく2公園の工事に着手した。
- ・市町村立公園の整備推進に向けた区市町村向けの財政支援を引き続き実施した。
- ・海上公園の防災機能強化に向けた設計や、防災対策工事を実施した。



ソーラー公園灯



点灯時イメージ

応援部隊の受入態勢の確保

- ・熊本地震の教訓を踏まえ、発災時の全国からの応援の受入体制の充実について検討を開始した。
 - ・仙台市水道局との間で、発災時、相互に応援要請のコーディネーター役等を担うための覚書を締結した。
- ◆2017年度の主な取組予定
- ・都立公園12箇所で基本計画策定、6公園で工事着手
 - ・海上公園内の防災対策工事3公園で実施



■ 様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

高度な活動能力等を備えた専門部隊の整備等

- ・災害重機の拡充と職員の技能向上に向け、災害重機操作の集中研修等を実施した。
- ・高度な技術と特殊な資器材を駆使した航空消防救助機動部隊「エアハイパースキュー」の能力を最大限発揮するため、継続的な訓練を実施し、航空消防活動技術の更なる強化を図った。
- ・都市型救助活動等に的確に対応できる体制を強化するため、消防ヘリコプター「ちどり」の更新を行った。



ヘリ消火装置を活用した効果的な消火

- ◆2017年度の主な取組予定
- ・継続的に重機技能資格取得、操作訓練等実施、災害重機整備 4台
 - ・熊本地震の教訓を踏まえ、倒壊建物での救助をより安全に行うための救助用支柱などの資機材を拡充
 - ・火災、救助等の災害情報を電子地図上で管理するシステムの運用・検証の実施
 - ・新型消防艇（タグボート型）の建造、完成



外国人にも対応した救急隊の整備

- ・アジアヘッドクォーター特区を管轄する14署36隊を英語対応救急隊に指定し、東京2020大会開催までに21署59隊に拡大することとした。

- ◆2017年度の主な取組予定
- ・英語対応救急隊育成のための英会話研修を実施

■ 都民の命を守る医療機能を強化します

災害時における医療機能の強化

- ・災害拠点病院や災害拠点連携病院等に対し財政支援等を実施し、耐震改修や自家発電設備、備蓄倉庫の基盤整備等の整備を促進した。
- ・災害拠点病院との連絡会議等を通じて、各機関でのBCP策定・改定を促進した。

■ 災害拠点病院

- ・指定 80施設 (16年4月)
- ・BCP策定率88.8% (16年4月)

- ◆2017年度の主な取組予定
- ・災害拠点病院等 耐震診断51施設 新築建替23施設 耐震補強7施設整備支援
 - ・熊本地震の教訓等を踏まえ、「災害時医療救護活動ガイドライン」を改定

10. 迅速な復旧による早期生活再建

自助・共助の取組

■ 生活再建のために事前にできることを備え、発災時には地域で協力し合いましょう

東京
防災
P 253
~261

① 生活再建の準備に必要な手続き等の確認

災害への備えとして地震保険等に加入している方は、39.5%(前年度比↑2.7%)

災害が発生した際に各種手続きの連絡先等を確認できるようにしている方は、18.5%

【傾向】地震保険への加入は増加の傾向が見られます。



スムーズな生活再建のために必要な手続きや公的制度を事前に確認しましょう。

② ボランティアへの参加

【傾向】防災意識の高まりが必ずしも結びついていないと推察

災害関連のボランティアに参加したことがある方は、6.8%(前年度比↓1.5%)

ボランティア活動等に参加してみましょう。

公助の取組（2016年度までの主な取組）▶□: 2017年度の主な取組予定

■ 緊急時の輸送ルートを最大限に強化、確保します

道路ネットワークの構築

○ 首都圏三環状道路の整備促進

- 首都圏中央連絡自動車道の茨城県区間が全線開通し、東名高速から東関東道までの6つの高速道路が環状で結ばれた。
- 東京外かく環状道路のシールドマシン発進など整備を促進した。



三環状道路ネットワーク図

○ 災害に強い道路ネットワークの構築

- 災害時における緊急物資輸送や迅速な救援・救護活動などを支える道路ネットワークの整備を推進した。(三環状関連の幹線道路、骨格幹線道路、都県境の道路、緊急輸送道路の拡幅整備、多摩山間地域の道路整備推進等)
- 16年3月、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」を策定し、今後10年間で優先的に整備すべき路線や新たに都市計画道路の検討が必要になる箇所などを選定した。

◆2016年度の主な取組

- 調布3・4・18(2期)事業化
- 府中所沢・鎌倉街道(一部)の交通開放
- 東村山3・4・15の2 事業化
- 川崎街道、北野街道、町田街道の拡幅整備を推進



骨格幹線道路（環状第6号線）

■ 物資の調達及び輸送体制を強化します

物資の調達、輸送体制の強化

- 民間事業者との新たに支援物資の供給協定を締結し、発災時の防災資機材の調達体制を更に強化した。
- 旧立川政府倉庫を取得し、運用開始に向けた改修工事等に着手した。

◆2017年度の主な取組予定

- 市町村等と連携し、旧立川政府倉庫の運用を一部開始

市場の機能確保

- 生鮮食料品の確保等を目的に締結している市場関係業者等との協定について、内容を検証した。

◆2017年度の主な取組予定

- 市場関係業者との訓練を行うとともに、協定内容を検証し必要に応じて改定

燃料の確保

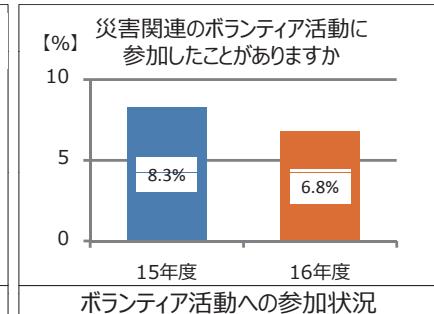
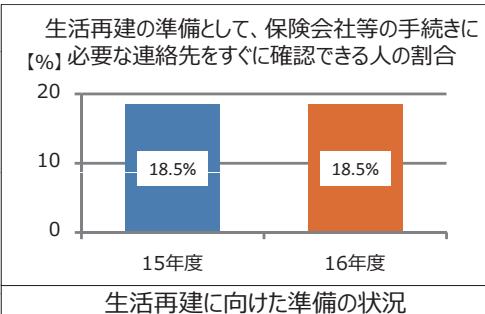
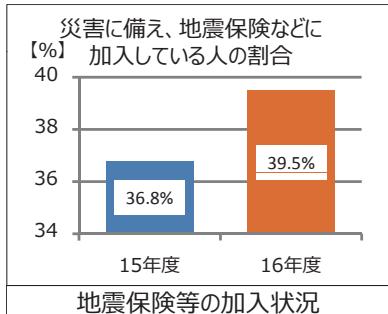
- 給油所との直接協定、契約による燃料確保対策を継続するとともに、指定給油所における非常用発電機の整備を支援するなど発災時の燃料確保対策を推進した。
- 発災時の燃料供給に係るオペレーションの円滑化に向けた研修・訓練を実施した。

◆2017年度の 主な取組予定

- 給油所との直接協定、契約による燃料確保対策や研修・訓練を継続
- 日常備蓄の一環として車両の燃料を満タンとする運動（満タン運動）の啓発を新たに実施

将来像

物資等の輸送路及び輸送手段が確保され、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています



■ 被災者の生活環境の早期復旧を支援します

早期生活再建支援体制の基盤整備

- 16年3月に「東京都震災復興マニュアル」を修正した。
- 熊本地震における罹災証明書交付の状況等も踏まえ、被災者生活再建支援業務のシステム化及び標準化の促進に向け、区市町村と連携し、協議会を設置した。
- 区市町村職員向けに「復興まちづくり実務者養成訓練」を開始した。
- 応急危険度判定員の確保に向け、判定士の養成及び登録を実施した。
- 熊本地震等を踏まえ、被災宅地危険度判定の判定士養成講習会を拡充した。



熊本地震における罹災証明書受付の様子

- ◆2017年度の主な取組予定
- 区市町村震災復興標準マニュアルの修正
 - 区市町村被災者支援業務システム化を推進し、自治体間の応援・受援体制の整備も促進
 - 被災者生活再建支援業務に係るガイドライン作成
 - 復興業務の中核を担う人材の育成等、区市町村職員研修を更に拡充
 - 都市復興訓練・復興まちづくり実務者養成訓練の継続実施
 - 被災宅地危険度判定の専門性向上に向けた実務研修の開始

災害廃棄物処理体制の構築

- 熊本地震の教訓も踏まえ、円滑な災害廃棄物処理体制を構築するため、東京都災害廃棄物処理計画策定に向け、調査・検討を開始した。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 都災害廃棄物処理計画に基づくマニュアルの整備等を検討

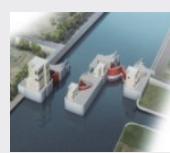
■ 社会全体のダメージを最小限に抑え、早期復旧につなげます

交通機関・ライフライン施設等の耐震化・耐水化

- 最大級の地震が発生した場合においても、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、堤防、水門・排水機場、下水道施設、地下鉄施設等の耐震・耐水化を推進した。

◆ 2017年度の主な取組予定

- 【河川】堤防9.7km、水門・排水機場の耐震・耐水化推進
- 【港湾】防潮堤や水門・排水機場の耐震・耐水化を推進
- 【下水道】下水道管の耐震化206箇所
- 【地下鉄】三田線高架部・浅草線・三田線・新宿線地下部の柱の補強工事



水門整備イメージ

非常用電源の確保

- 発災時の停電や電力不足に対応するため、各種都市基盤施設（水道施設、下水道施設、都立公園）に非常用発電設備等を増強した。

- ◆2017年度の主な取組予定
- 浄水場・ポンプ所7施設ほか



予防保全型管理の推進

- 最新の点検結果を反映させた予防保全型管理による橋梁やトンネルの長寿命化工事等を実施し、港湾施設・河川施設等の健全度調査を実施した。

- ◆ 2017年度の主な取組予定
- 都が管理する橋梁 7橋長寿命化完了
 - 都が管理するトンネル 5施設工事実施
 - 都が管理する分水路・地下調節池 6施設工事実施

■ 予防保全型管理実施状況

- 橋梁 29橋完了



橋梁の予防保全型管理

II -3. 島しょ地域における地震

1. 島しょ地域における迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 津波を正しく恐れ、備えましょう

① 地域との連携による避難

小笠原村などで津波避難計画が作成され、島しょ町村で計画策定が進むなど、地域との連携に基づいた避難体制が構築されつつあります。

【傾向】島しょ町村で着実に津波の避難体制が整備されつつあります。



要配慮者の方の避難も含めて、日ごろからのつながりを作りましょう。

② 防災訓練による体験

実際に災害がおきた際に、適切な行動ができるよう、大島町、利島村と合同で実施した総合防災訓練では、住民約3,600名が訓練に参加しました。

参加した住民の皆さんからは、防災意識の向上の声が挙がっています。



様々な機会を活用して、避難場所までの避難を実施してみましょう。



公助の取組（2016年度までの取組） ▶□：2017年度の主な取組予定

■ 最大クラスの津波からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

津波避難施設等の整備



- 津波到達までに高台等への避難が困難な4島9港のうち、岡田港（大島町）については、津波避難施設等の整備を引き続き実施するとともに、新島港（新島村）・神津島港（神津島村）について整備工事に着手する予定。
- 若郷漁港（新島村）・三浦漁港（神津島村）の避難施設整備に向け、設計を実施した。
- 島しょ町村の整備する避難誘導標識の整備費の補助を実施した。



新島港津波避難施設完成イメージ

◆2017年度の主な取組予定

- 岡田港・新島港・神津島港の津波避難施設整備が完了
- 若郷漁港・三浦漁港の津波避難施設工事を実施
- 波浮港・三池港、元町漁港・岡田漁港の津波避難施設の調査・設計を実施
- 島しょ町村の整備する避難誘導施設の設計費の補助を実施



島しょ部の道路整備（神津島）
一般都道長浜多幸線（天上橋）



対策イメージ

道路整備や危険箇所対策などの避難路対策

- 緊急時に避難路や物資輸送などに対応できる、安全な道路を確保するため、大型車のすれ違いが困難な道路拡幅や線形改良、代替道路の整備等を実施した。
- 道路巡回に伴う日常点検に加え、定期点検、大雨等の際の異常時点検等により、斜面状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- 緊急時の避難や物資輸送に重要となる道路の整備推進
- 定期点検等を基に、緊急性の高い斜面から対策を実施

津波避難計画等の作成支援

- 都が作成した各島しょ町村の「避難計画モデル」等に基づき各島しょ町村が実施する津波避難計画の策定について、支援等を実施した。



津波避難計画図イメージ

◆2017年度の主な取組予定

- 島しょ町村の津波避難計画の策定等を引き続き支援・促進

将来像

地震による津波が襲来しても、迅速な避難等により、人的被害が大幅に軽減される体制が整っています

【迅速な避難に向けた取組】平成28年度 東京都・大島町・利島村合同総合防災訓練

大島町

【避難誘導訓練】地震時の総合的な避難訓練と
火山噴火避難訓練を実施
【訓練参加者数(住民)】約3,500名



バスによる住民避難の様子



本部審議訓練の様子

利島村

【避難誘導訓練】津波時における避難訓練等
総合的な避難訓練を実施
【訓練参加者数(住民)】約100名



利島村避難訓練の様子



部隊投入の様子

要配慮者支援対策等の実施 【再掲】

- 島しょ町村への財政的支援を引き続き実施し、避難支援プランの作成などについて支援を行い、要配慮者支援体制構築の推進を図った。

◆2017年度の主な取組予定

- 島しょ町村と連携した要配慮者への支援策を引き続き実施



要配慮者の支援イメージ

訓練の実施

- 大島町、利島村と合同で総合防災訓練を実施し、避難を中心とした訓練を行った。

◆2017年度の主な取組予定

- 島しょ町村と合同で、津波避難等の訓練を継続実施



島しょ訓練状況

■ 発生頻度の高い津波から人命や財産を守ります

海岸保全施設等の整備

- 島しょ地域の港湾及び漁港施設の改良等工事を実施した。
- 津波被害に対する浸水被害の防除等を目的とした海岸保全施設等の整備について、7海岸で整備等を実施した。



津波に対する防波堤改良・新設

◆2017年度の主な取組予定

- 港湾、漁港施設等の改良及び新設等を実施
- 海岸保全施設等整備 1海岸完了予定（大久保港海岸）

漁村地域の防災力強化

- 漁業協同組合等が整備した共同利用施設について、耐震診断、耐震化工事、耐震化困難施設の解体処理について、延べ277箇所の実施を支援した。

◆2017年度の主な取組予定

- 残りの対象施設について、耐震化等対策の実施促進



対策前



対策後

2. 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保

自助・共助の取組

■ 1週間分を目標に備蓄を進めましょう

① 「日常備蓄」についての認識

「日常備蓄」という考え方をご存知の方は、59.2%

【傾向】約6割の方に、「日常備蓄」の考え方が浸透してきています。



「日常備蓄」の考え方も活用し、無理なく効果的に備蓄を進めていきましょう。

P 84
～93

② 備蓄しているもの等の定期的なチェック

【傾向】備蓄に係る都民の意識は着実に上がりつつあります。

定期的に備蓄や非常用持出し袋の中身、消費期限をチェックしている方は、37.9%(前年度比↑5.4%)

定期的なチェックが行われない理由の1位は、「つい忘れてしまう」で46.8%

▶ 都では、11月19日を「備蓄の日」としています。「1年に1度はびち（1）く（9）の確認」をしましょう。



公助の取組（2016年度までの取組） ▶□：2017年度の主な取組予定

■ 備蓄の体制を拡充し、電源の確保を促進します

備蓄の推進

- 島しょ地域における備蓄の現状、課題、今後の取組を整理することなどにより、各町村が実施する備蓄計画の策定を支援した。
- 島しょ地域内の備蓄の充実策として、町村への寄託物資（都が購入した物資を町村の備蓄倉庫で保管）導入を促進した。



島しょ部の備蓄倉庫

◆2017年度の主な取組予定

- 各島しょにおける備蓄計画の策定を支援するなど、一週間備蓄を推進

災害対応用燃料確保の検討

- 初動対応に必要な緊急車両などの燃料確保に向け、大島町で現地における実態調査や調整等を踏まえ、島内の給油所と連携し、燃料備蓄体制を新たに構築した。
- 大島町の燃料備蓄の発災時の円滑な対応に向け、給油所の非常用発電設備の導入について支援を行った。

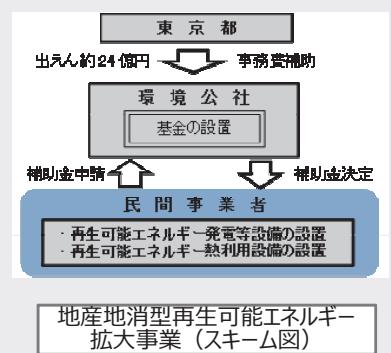


燃料確保イメージ



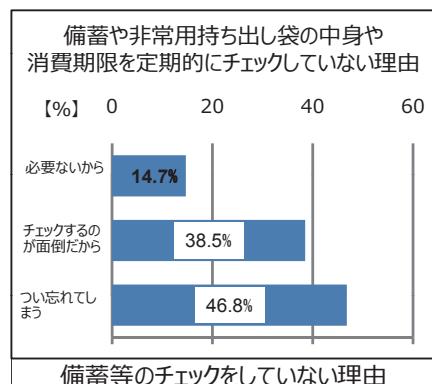
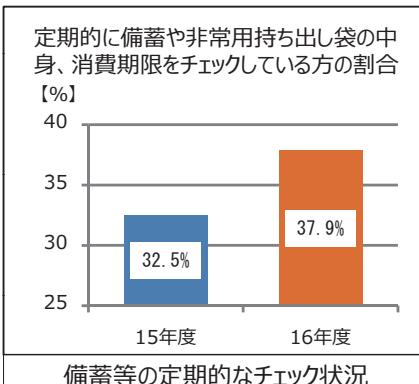
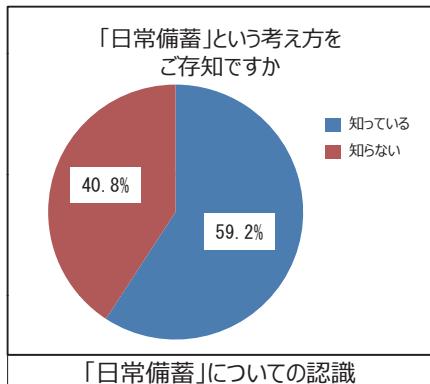
自立分散型電源の導入促進

- 非常用電源となる家庭用燃料電池や蓄電池等の設置を支援するとともに、民間事業者の自家消費型再生可能エネルギー発電等設備等の支援を開始した。



◆2017年度の主な取組予定

- 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業を引き続き実施
- 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業を引き続き実施



■ 支援物資等の輸送体制を強化します



輸送体制の強化

- 島しょ地域への物資等輸送体制の構築に向け、輸送事業者等の体制や島しょ地域の受入体制等についての調査を踏まえ、本土から島しょ地域への輸送ルートについて検討した。
- 御蔵島村のヘリポート拡張整備事業や利島村のヘリポート整備事業に対して、技術的支援等を実施した。



港における物資輸送イメージ



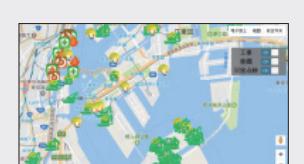
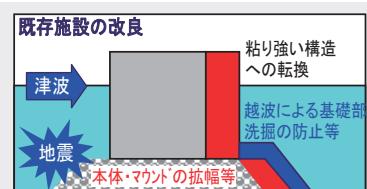
島しょ地域のヘリポート

◆2017年度の主な取組予定

- 島しょ地域への輸送体制構築に向けた検討を引き続き実施
- 御蔵島村及び利島村におけるヘリポート整備に対して、技術支援等を実施

緊急輸送機能の確保

- 災害発生時、迅速な島外避難や復旧復興活動を円滑に行うため、二見漁港防波堤の新設をはじめとした主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性の向上を図るとともに、その他既存施設についても、粘り強い構造への転換等を行うなど、緊急輸送機能の確保を行った。
- 発災時の緊急輸送を担う八丈島空港の重要施設である空港消防所の耐震対策工事が完了した。
- 発災時に被災情報や重機情報を迅速に把握するため、電子地図上に情報を表示する災害情報MAPの運用を東京港で開始した。



◆2017年度の主な取組予定

- 緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設の改良等を実施
- 東京港で運用している災害情報MAPを島しょの港湾等まで運用範囲を拡大し、迅速な災害復旧に活用

II-4. 都内各地における風水害

1. 円滑な避難の実現

自助・共助の取組

■ 適切な避難判断ができるよう、日ごろから備蓄や情報収集を行いましょう

① 風水害に対する意識

居住地域で大規模な豪雨や台風により、洪水や土砂災害が起きるかもしれないという不安を感じている方は、**31.5%**(前年度比↓3.0%)

今後、大きな地震が起きるかもしれないという不安を感じている方**80.1%**と比較して、数字が少なく、前年度と比べて数値が減少傾向

【傾向】風水害に関する不安を感じる方はやや減少しています。

東京
防災
P 144
～159

洪水や土砂災害
のハザードマップを
確認するなどし、
風水害への意識
を高めましょう。



② 避難行動のタイミング

避難を開始するタイミングは、右のとおり
風水害では避難しないという方も、**15.9%**

▶ 気象情報や行政からの情報を参考に、早め早め
の避難を心がけましょう。

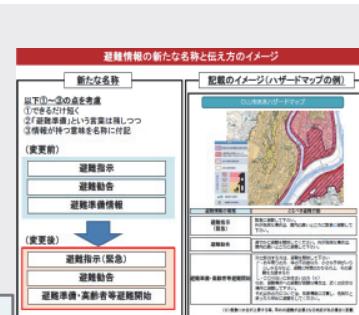
公助の取組（2016年度までの取組）

▶ 2017年度の主な取組予定

■ 都民への情報提供の充実を図ります

河川や大雨の情報提供

- 国において、平成28年台風10号災害を踏まえ、「避難情報の新たな名称の導入」や区市町村の避難勧告等の円滑な実施等に向けたガイドラインの改定等を行い、迅速かつ確実な避難行動の実現に向けた取組を促進した。
- 河川水位予測の精度維持に向けたシステムの改良を実施した。
- 東京アメッシュに最新型レーダーを導入し、より精度の高いリアルタイムの降雨情報を16年度から表示するなど、よりきめ細かな降雨情報の提供を行った。



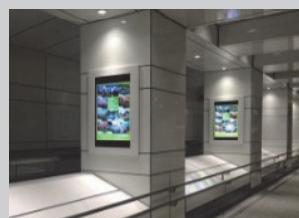
◆2017年度の主な取組予定

- 洪水浸水予想(想定)区域図の更新に向けた検討
- 高潮浸水想定区域図の作成に向けた検討
- 河川水位予測の精度向上に向けた水位予測モデルの改良検討



情報発信力の強化【再掲】

- 災害情報の充実に向け、ホームページやTwitter、災害情報共有システム（Lアラート）、デジタルサイネージなど、情報発信の多様化について引き続き取り組んだ。
- 発災時の被災者の情報ニーズ等について調査するとともに、発災時の情報発信シミュレーション等を行い、発災時の情報発信について検討を行った。



デジタルサイネージ

◆2017年度の主な取組予定

- 都の発災時の情報発信に係るタイムラインの検討を行い、時系列に基づく情報発信に係る都の体制構築に向けた検討を実施
- アプリによるプッシュ型情報発信等、新たな情報提供手法を検討

■ 行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

行政間の情報連絡体制の構築

- 東京都防災行政無線の再整備に向け、基本設計を実施し、今後の整備方針を定めた。



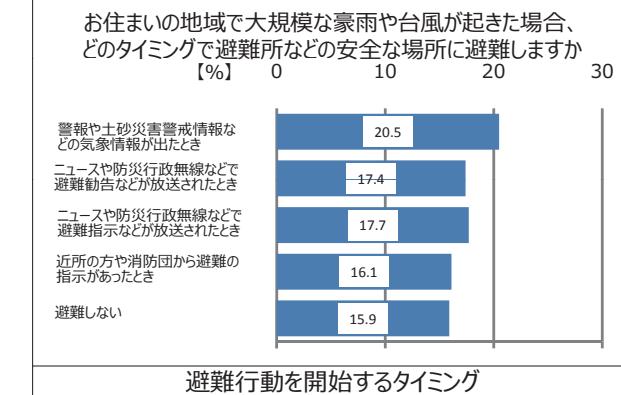
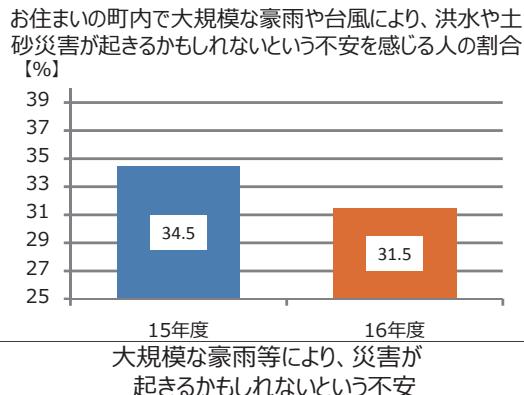
メール配信システム

◆2017年度の主な取組予定

- 気象情報の変更に伴う、気象庁から提供を受けるデータ方式の変更に伴い、災害情報システム（DIS）の改修を実施

将来像

風水害に関する適切な情報提供等により、安全な避難ができる体制が整っています



■ 要配慮者が安全に避難できる環境を整備します

大規模水害時の避難計画の検討

- 大規模水害時の広域避難体制の整備に向け、国や特別区等と検討を行うとともに、住民の水防災意識向上を目的として、新たに区と連携した水害のワークショップを実施した。
- 大規模水害の都民啓発用のリーフレットを作成し、区市町村等と連携し内容の周知を図った。



◆2017年度の主な取組予定

- 大規模水害時の広域避難体制の検討を引き続き実施
- 区等と連携し水防災意識向上を目的としたワークショップを拡充するとともに、水害リスクに係るコンテンツを制作

要配慮者支援体制の整備【一部再掲】

- 避難行動要支援者名簿等の情報を災害の事前対策等に有効に活用できるよう、区市町村と調整を図るとともに、区市町村・民生児童委員・福祉関係者等と連携した要配慮者の支援体制を構築するための地域協力体制づくりを引き続き推進した。
- 在宅高齢者等の安全安心を確保するため、救急医療情報キットの整備を支援するなど区市町村の要配慮者対策の充実に向けた取組を支援した。
- 災害時の福祉支援体制や災害派遣福祉チームの設置に向けた具体的な検討を進め、東京都災害福祉広域ネットワークを構築に向けた調整等を実施した。



避難支援訓練実施状況

◆2017年度の主な取組予定

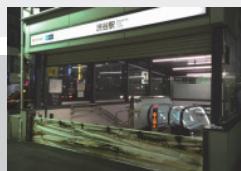
- 災害時要援護者の指針(区市町村向け)の改定を検討
- ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発について、区市町村の取組を支援するとともに、区市町村と連携した広域的な普及を実施
- 東京都災害福祉広域ネットワークを構築し、発災時の福祉職員確保に向けた取組を推進



名簿を活用した訓練実施状況

地下街浸水対策

- 9地区の大規模地下街の浸水対策計画に加え、16年度に新たに6地区の浸水対策計画を策定し、浸水時の緊急連絡体制や利用者の避難誘導など、浸水対策の更なる充実を図った。



止水版設置事例

◆2017年度の主な取組予定

- 各地下街において情報伝達訓練等を実施し、現場の対応力強化や浸水対策計画の更新など、浸水対策の更なる充実

2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化

自助・共助の取組

■ 被害の軽減に向け発災時にとるべき行動を事前に確認しておきましょう

東京
P 244
防災
～249

① 風水害への備え（事前の備えの実施状況）

これまでに行った風水害への備えや取組の実施状況は、上位は右頁のとおり特に何も備えや取組を行っていない方が、**50.2%**(前年度比↑1.3%)

② 風水害への備え（発災前の対策）

大雨や台風が来ることが予想される場合の準備についての取組は、上位は右頁のとおり特に何もしない方も、**41.9%**(前年度比↑3.1%)

【傾向】風水害の備えについては、「特に何もしない」方の割合が前年度を上回る傾向が見られ、必ずしも風水害への備えが進んでいないことが推察されます。

被害を軽減するためにも、事前に取るべき行動の確認や災害が予想される場合の備えを確認し、できるところから取り組みましょう。



公助の取組（2016年度までの取組）

▶□: 2017年度の主な取組予定

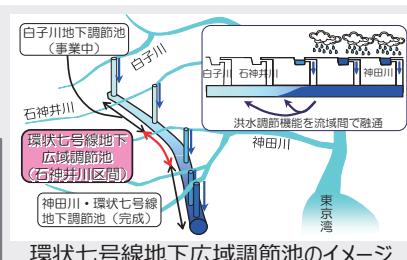
■ 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

中小河川対策

- 時間最大で区部75ミリ、多摩部65ミリの豪雨対応の新たな調節池等の整備に向け、環状七号線地下広域調節池など5施設で事業に着手した。

◆2017年度の主な取組予定

- 75ミリ、65ミリ対応である環状七号線地下広域調節池等5施設の工事を実施するとともに、谷沢川分水路など新たに2施設の工事に着手



環状七号線地下広域調節池のイメージ

下水道の浸水対策

- 50ミリ降雨対策促進地区20地区のうち新たに3地区の整備が完了し、累計13地区の整備が完了した。
- 75ミリ対策地区について新たに3地区の整備に着手するとともに、50ミリ拡充対策地区について2地区整備に着手するなど、豪雨対策下水道緊急プランに掲げた取組を推進した。

◆下水道50ミリ
浸水解消率
69%
(15年度末)

◆2017年度の主な取組予定

- 75ミリ対策地区4地区及び50ミリ拡充対策地区5地区での整備実施



流域対策

- 区市町村による公共施設の一時貯留施設等の設置工事に対して財政支援を実施した。

◆2017年度の主な取組予定

- 公共施設における一時貯留施設等の設置支援

大規模地下街対策

- 大規模地下街での75ミリ対策について全9地区の整備完了に向け、残り5地区の整備を推進した。

◆2017年度の主な取組予定

- 地下街対策地区全9地区の整備完了に向け、残り5地区の整備を引き続き実施

地震・津波・高潮対策

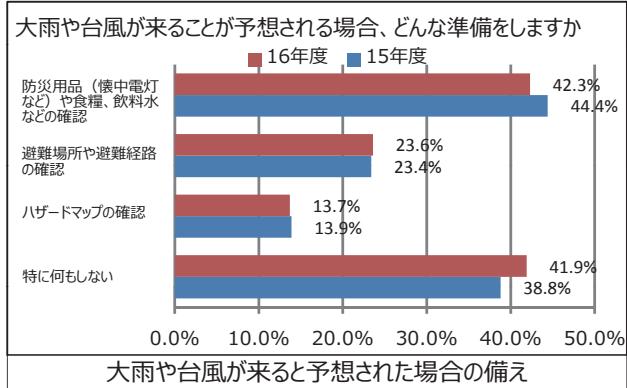
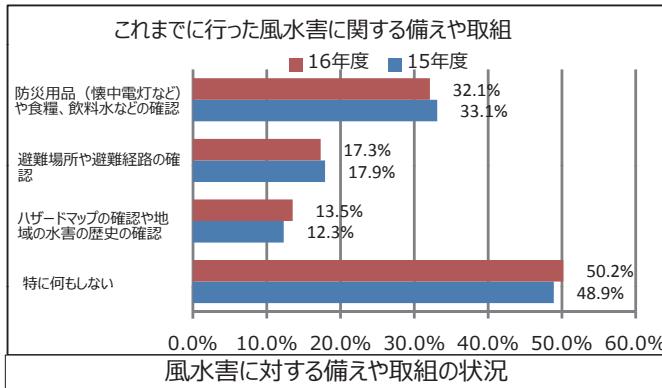
- 水門・排水機場の耐震強化を進めるとともに、京浜運河の防潮堤をはじめとする防潮堤整備や内部護岸の整備を実施した。
- 江東内部河川の整備や隅田川等でスーパー堤防の整備を推進した。



第二高潮対策センター

◆2017年度の主な取組予定

- 東部低地帯や東京港沿岸部において、地震・津波・高潮対策を順次実施



■ 土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減していきます

土砂災害警戒区域等の指定

- 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を都内全域で着手するとともに、目黒区、八王子市など31自治体で基礎調査を完了した。また、調査結果について、順次公表を行った。
- 土砂災害警戒区域等について、地元区市町村と連携して必要な住民説明を実施の上、指定を進めた。
- 警戒区域の指定に基づき、区市町村によるハザードマップ作成の支援を行った。

◆2017年度の主な取組予定

- 17年度の基礎調査完了に向け、基礎調査を実施（約2,000件）
- 警戒区域等指定完了に向け取組を推進（19年度完了予定）

◆基礎調査実施 計約13,000箇所

◆警戒区域等指定箇所

警戒区域 10,676箇所
特別警戒区域 8,123箇所
(17年3月15日現在)

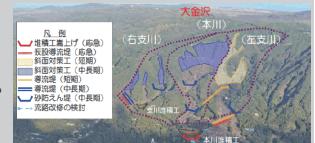


土砂災害対策（ハード対策）

- 台風26号(13年10月)により土砂災害の発生した伊豆大島大金沢の短期対策を完了した。
- 災害発生箇所等において、砂防事業などハード対策を実施した。
- 砂防事業を計画的に実施するため、区域指定が完了した箇所について、避難所など施設の重要度や災害発生の危険度を考慮して箇所ごとの緊急性を評価した。

◆2017年度の主な取組予定

- 伊豆大島大金沢における中長期対策の実施
- 避難所などの重要度や災害発生の危険度を考慮し、対策を重点的に実施



■ 救出救助活動等を行う防災機関の体制を強化します

水害等に対する活動対策の充実



- 民間事業者のオペレーターによる指導及び合同訓練を実施し、重機運転技能の向上や官民一体となった災害応急対策の推進に取り組んだ。
- 土砂災害等に対応した小型軽量重機（マイクロショベル）や土砂災害遠隔監視システムの導入を行い、活動体制の充実を図った。

◆2017年度の主な取組予定

- 技能者の養成、重機の確保や実践的な訓練場所の確保促進
- 浸水地での水難救助対応力強化のため、大規模水災用ウレタンボートを整備
- 浸水被害予測シミュレーションシステム開発に向けた検討

